

令和元年度

愛知県議会海外調査団報告書

～ 北 米 ～

港湾振興施策、スタートアップ戦略の推進、  
障害者スポーツの普及促進等

令和2年3月



## はじめに

私たち海外調査団 15 名は、今日の県政重要課題である港湾振興施策、スタートアップ戦略の推進、障害者スポーツの普及促進などについて調査を行うため、アメリカ合衆国ニューヨーク州及びカナダオンタリオ州を訪問いたしました。

本県はリニア中央新幹線、産業首都、ジブリパークに象徴される、日本の未来をつくる取組が動き出し、大きく飛躍の時を迎えています。愛知の経済・産業力を強化し、若者・女性・高齢者・障害者の雇用、活躍につながり、人づくりが進み地域が元気になるという、愛知の今の良い流れ、好循環をさらに前進させ、日本一元気な愛知をつくり、日本の未来をつくっていききたいと考えています。

まず、愛知県の港湾は、観光振興と地域経済の活性化を図るため、クルーズ船の誘致に積極的に取り組んでおり、蒲郡ふ頭では、2019年3月に岸壁の100メートル延伸工事が完了し、大型船舶の受入体制が整ったところであり、2019年3月27日三河港にダイヤモンドプリンセス号が初寄港いたしました。

次に、スタートアップ戦略においては2018年10月にAichi-Startup戦略を策定し、スタートアップ・エコシステムの形成を図るための支援金制度を創設するなどスタートアップ企業の創出から、次々とイノベーションを湧き起こす世界一の産業の革新・創造拠点を目指すところであります。

障害者スポーツにおいては2019年4月に県庁内にスポーツ局スポーツ課を新設し、10年・20年後の愛知県の障害者スポーツをどのような姿にしたいのかVISIONを描き、今後のスポーツ推進計画に反映させる必要があると考えています。東京パラリンピック強化指定選手の支援に取り組み、2026年愛知・名古屋アジアパラゲームをどのように利用するか考えるところです。

訪問先都市の社会情勢や経済事情などの最新事情についても日系企業の代表者やカナダ連邦議員、オンタリオ州の閣僚や議員、地方自治体の市長さんらと両国における交流や投資の可能性そしてそれぞれの議員活動における経験について活発に議論いたしました。

調査詳述につきましては各項目の通りですが、今回の調査の成果が県政の課題解決や施策進展に寄与するだけでなく、団員各位がそれぞれの議員活動で今回の成果を活用いただくことが県政の更なる発展につながるものと考えています。

最後になりましたが、私たちの調査のために貴重な時間を割いていただいた国内、ニューヨーク州、オンタリオ州の皆様のご厚意に心よりお礼申し上げますとともに、副団長はじめ団員各位の協力に感謝いたします。

令和2年3月

令和元年度愛知県議会海外調査団（北米）  
団長 長江正成

## 目 次

第1	ニューヨーク最新事情に関する調査①	1
	調査先 在ニューヨーク日本国総領事館	
第2	港湾振興施策に関する調査	17
	調査先 マンハッタンクルーズターミナル	
第3	ニューヨーク最新事情に関する調査②	22
	調査先 ニューヨーク日本商工会議所	
第4	スタートアップ戦略の推進に関する調査①	29
	調査先 リーマン・カレッジ SBDC	
第5	スタートアップ戦略の推進に関する調査②	36
	調査先 ディーエムジー	
第6	トロント最新事情に関する調査①	43
	調査先 オンタリオ州議会及び州政府	
第7	スタートアップ戦略の推進に関する調査③	48
	調査先 トロント大学	
第8	トロント最新事情に関する調査②	57
	調査先 在トロント日本国総領事館	
第9	障害者スポーツの普及促進に関する調査①	62
	調査先 バラエティビレッジ	
第10	障害者スポーツの普及促進に関する調査②	68
	調査先 パンエーエムスポーツセンター	
第11	まとめ(海外調査を終えて)	73
	参考資料	74
	団員名簿、調査日程、調査行程図、事前勉強会等の実施状況、海外調査に関連した県議会における質問について、報告書とりまとめ担当	

(注)この報告書は、調査団員が分担して執筆し、調査団員による編集会議でまとめた。

## 第1 ニューヨーク最新事情に関する調査①

(文責：岡 明彦)

### 1 調査目的

本県での港湾振興施策、スタートアップ戦略の参考とするため、アメリカ合衆国のニューヨーク（以下「NY」とする。）を訪問するが、その前提としてのNYの社会情勢、経済情勢などを知るため。



### 2 調査先

在ニューヨーク日本国総領事館

#### (1) 調査日

令和元年10月28日(月)

#### (2) 対応者

叶 雅仁 在ニューヨーク日本国総領事館 経済部長

浦木 智康 同 経済部領事

### 3 調査概要

#### (1) NYの地理的な概要等

アメリカは日本の国土の25倍、人口は約3億人。先進国の中では、現在も引き続き人口が増えている成長途上にある国である。GDPは20兆ドルオーバーで、日本のGDPの約4倍。その中であってNY州は、サイの頭みたいな形をしている大きな州で、日本でいえば北海道と九州を足したぐらいの大きさとなる。全米では面積27位で普通の規模の州といえる。地理的にはカナダと国境が接している北東部にあり、直行便で日本から13時間、日本とは昼、夜が真逆になる。人口は約2,000万人で、カリフォルニア、テキサス、フロリダがNYを上回っている。

NYといえば、NY市が有名なわけだが、NY市があるのは、州のずっと下の小さなエリアで、NY州の全体では、ほぼ中央にあるオールバニが州都であり、のどかな片田舎に州の議事堂がある。現在の知事はアンドリュー・クオモ氏で、イタリア系の知事である。上院、下院とも民主党が過半数をとっている。

NY市は、五つの地区から構成されており、日本の領事館のあるマンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブルックリン、そしてスタテンアイランドという少し大きな島があり、五つの区がNY市を構成している。面積は東京の約半分であり、人口は800万人超であり、大阪の900万人を少し下回るぐらいである。NY市は、市ではあるけれども、姉妹都市提携を東京都と結んでおり、2020年が姉妹都市提携60周年となり、今、記念の年を控えている。



在ニューヨーク日本国総領事館

## (2) NY の現在事情

日本から出張してきた方からよく聞かれることの一つに、「NY は安全か」という質問がある。以前の NY は、毎日のように殺人事件があった。「夜、地下鉄に乗ろうものなら、とんでもないことが起こる。」と言われたように、パブリックセーフティーに問題のある都市であった。1980 年ぐらいの NY の地下鉄の写真をみると、世紀末的な様相を呈していたと言っても過言でない。

今の地下鉄の状況は、明るく、きれいで、いろんな方が普通に乘っている。「夜、1 人で歩いても大丈夫ですか」との質問もされるが、基本的には大丈夫で、バスも電車も夜に乗車しても問題なく、生活していて、身の危険を感じるようなことは、ほとんど聞いたことがない。NY の治安は、随分とよくなった。

わかりやすい数字を一つ挙げれば、殺人件数は 2018 年には 289 人。日本の大阪が年間 100 名超であるので、NY はその倍ぐらいとなるが、1990 年の NY は 2,000 件以上の殺人事件があったわけなので、10 分の 1 ぐらいまで大幅に減ってきている。NY は移民の都市で、世界から様々な方が来て住んで活動されている。

例えばリトル・イタリーという NY のマンハッタンの少し南側にある地区には、イタリア系の移民が身を寄せ合って暮らしていた。今の NY は、多くのコミュニティがあり、多くのエスニックグループもある。皆、移民三世、移民四世であり、それぞれが世代を重ねて社会の中に根づいている。

そういった人たちのパレードは象徴的であり、例えば、アイルランド系移民はセント・パトリックス・デーと称して、3 月に目抜き通りを行進する。プエルトリコ系住民は NY には約 100 万人いるが、民族的には大きな勢力のあるパレードもある。他にも中国の新年を祝うパレードやユダヤ系のパレードとか、コリアンパレードもある。年中、週末になると、大きなパレードが NY のマンハッタンで催されており、それぞれの民族が誇りを持って共生している。

興味深い例を挙げれば、NY で英語でない外国語を話す人（自宅で英語以外を話す人）の割合は 48.9% で、約半数は英語を話さずに生活している人が多い多様性のある社会ということができる。

民族別の割合を言えば、白人のうち、ヒスパニックと言われるスペイン系移民でない方が 3 分の 1。逆にスペイン系、ヒスパニック、ラティーノの移民が 30% 弱、黒人が約 4 分の 1 で、アジア人が約 15%、それ以外の方が約 3%。「人種のるつぼ」と言われるが、それを体現するようなチャートになっている。また移民が多いこともあり、若い年齢構成となっており平均年齢は約 36 歳である。高齢者 65 歳以上が 15% にも満たないという若い街が、NY と言える。

NY の多様性と言ったときに、もう一つ特徴的なのが LGBT である。レズビアンの方とか、ゲイの方とか、バイセクシャルの方とか、性的な意味で多様なコミュニティが NY では受け入れられている。毎年 6 月には世界最大のゲイパレードがあり、にぎやかに行われている。

日本ではなかなか見られないが、NY では手をつないだ男性のカップルを多く

見かける。参考までに、昔流行った「セックス・アンド・ザ・シティ」という海外ドラマの主人公の一人だった女優シンシア・ニクソンさんは、去年行われたNYの州知事選挙で、現職のアンドリュー・クオモ氏の対抗馬として争った政治家だが、彼女自身も同性愛者で、LGBTをみずからオープンにし、多くの方々から支持されていたのも多様性の証左である。

### (3) NYの市政

NY市長はデブラシオ氏で、この方もイタリア系の移民の子どもである。2期目で2014年からやっているけれども、昨年の選挙では大変な人気を得て勝利をしたが、奥さんはアフリカ系アメリカンである。こういったところでも多様性といったものが出ているかと思う。

次に市議会議員は、全体で51人である。その内訳は48人が民主党、3人が共和党である。NY州もそうであるが、この地は民主党が非常に強い。アメリカでは民主党のイメージカラーがブルーで、共和党はレッドである。民主党が強い土地はブルー・ステートと呼ばれるが、NYは典型的なブルー・ステートであり、過去20年、大統領選でも民主党が圧倒している土地となっている。民主党がブルー・ステートである要因は、移民を含めて人口構成が多様であることから、共生上の支援が必要とされていることが挙げられる。そういった社会政策に熱心な民主党がその受け皿となり、ブルー化が進行している。

### (4) NYの経済事情

NY市の年間予算は10兆円弱で、内訳の中で大きいのは社会福祉的な予算である。その中で一番大きいのが教育に対する支出である。

その一方でNYは、やはり経済の街というイメージが大きいかと思う。NY都市圏、NY市のみならず一体的な都市圏、川を挟んだニュージャージーを含めてのGDPは約1兆7,000億ドルで、日本円で200兆円超ほどである。誠に大きな規模になっており、これを世界のGDP(国別GDP)に当てはめると10番目ぐらいである。ブラジルとカナダの間ぐらいに入り、経済的にも存在感の大きな街ということになる。

またNYと言うとウォール・ストリートがあり、金融が注目される。狭い島であるにもかかわらず、オフィス開発を含めて不動産も活況を呈している。それから、NYらしいという意味では、弁護士、コンサルタント等、いわゆるプロフェッショナル人材と呼ばれる方が多く、3大ネットワークやウォール・ストリート・ジャーナル、こういったマスコミもNYらしい産業として挙げられる。最近IT産業も進出しており、グーグルの本社もNYに進出してきたし、観光



調査趣旨を説明する団長

産業、エンターテインメント、ホテル業も成長している。

次にNY経済を数字の上から説明する。日本から来られた方によく聞かれるのは、「米中の関係等、世界経済の懸念が高まる昨今、アメリカの中心であるNYの経済はどうか。」という質問である。

マクロのデータを幾つか紹介すると、NYのみならず、アメリカは今、戦後最長の経済拡大局面にあると言われており、2009年から10年間、経済成長、拡大局面にある。国全体として経済的には良好で、アメリカ全体のGDP伸び率は前年度比、年間2%増ぐらいの経済成長をしている。それに対して、NYはアメリカ全体と似たような動きになっており、足元を見ると経済成長が3%強で、アメリカ全体のパフォーマンスより少し高いぐらいである。NY単体としても非常に長い時期にわたって経済拡大を続けている。

もう一つ、典型的な経済指標としての雇用状況、失業率は、戦後、1969年以降の50年で一番低い水準にまで下がっている。アメリカ全体でいくと3.5%。NYも基本的には同じ動きをしており失業率は約4%。これはほぼ完全雇用と言ってよい状況であり、労働市場はタイトになっている。すなわち、経済状況が良いことの裏腹に人材獲得は苛烈な競争下にある。

2017年時点で全米平均世帯所得が5万ドル、日本円で600万円ぐらいのところ、NY圏だと750万円ぐらい、NY市だと800万円ぐらいで、堅調に伸びている。とりわけマンハッタン地区あたりは世帯で2,000万円ぐらいの収入があるという数字になる。

(数字での変化を裏付けるべく、目で見えてわかる変化を幾つか紹介)

マンハッタン、ハドソン側から、またニュージャージー側から撮った最近の写真を見ると、背の高いビルの開発が続いている。これはオフィスでもあるし、賃貸のマンションでもあるが、これだけ狭い土地に集まるのを考えれば、旺盛な経済活動が見て取れる。エンパイア・ステート・ビルはかつて、NYで一番高い400メートルの建物であったが、今はもっと高い建物が林立している。現在、NYで一番背が高いのはワールド・トレード・センターである。9・11に飛行機が突っ込み、完全倒壊した世界貿易ビルが建て直されたわけだが、それは500メートル以上の高さである。それ以外にも、再開発をしているハドソン・ヤードあたりの一番高いビルもエンパイアよりも高い。セントラルパークの下のあたりも背の高い建物が多く建っている。そういう意味で、都市開発、不動産開発の活況が目に見えるものとしてある。

それから、タイムズスクエアに象徴される観光スポットにもものすごい数の人がいる。NY市への観光客が増えている証左だが、2018年には年間6,500万人が観光で来ており、うち1,300万人が外国からのお客様となっている。アメリカは大きいので国内からのお客様も多く、この10年で1,000万人以上観光客が伸びており、観光産業がNYの経済成長を大きく支えている。

このように、NY経済全体としては長期の経済成長をしており、目に見える形でも様々な開発が進んでいる。確かに貿易戦争もあるけれども、NYの経済状況



は一言で答えるならば「良い」というのが現状である。NYはブルー・ステート、民主党支持が強い街なので、市民はトランプ大統領が嫌いな人も多いが、その一方でトランプ大統領の評価はけっして悪くはない。NYはビジネスの街なので、経済界の方は、大統領がすすめる減税施策や対中政策については、これはいいと思っている面があるからだろう。「大統領自身のパフォーマンスはかなりエキセントリックなところがあるものの、やっていることはいい。結果的には経済施策も」——こういったことがよく聞かれるのが、今のNYである。

#### (5) NYの諸課題

では、万事うまくいっているのかということそうではないので、NYの足元の問題について、幾つかトピックを取り上げて紹介する。

NYのニュースでよく取り上げられる社会的な課題の一つが、所得格差の拡大である。総論としてのNY経済はいいが、840万人のNY市民が皆それを肌身に感じている、豊かさを感じているかということ、単純には事は上手くいっていない。NYの街角を歩いて気づくことは、ホームレスが本当に多いことである。びっくりするぐらい多くて、朝、通勤するときなどは、毛布をかぶったホームレスが路上に散見される。NY市ではホームレスが7万8,000人とされているけれども、この数は桁外れと言える。東京でもホームレスが5、6千人ぐらいいるそうだが、NYのこの数字は、そこからしても桁外れに多いわけだ。

所得の不均衡を極めて端的にあらわした例を紹介すると、所得の上位1%の方が全体の富のどれだけを持っていっているのかという観点で分析すると、NYステート、NY州では、所得上位1%の方が全体の所得の3割を持っていることになる。アメリカ全体だと2割のところ、NYだと3割というデータであるが、さらにエリアを絞ると、マンハッタンにおけるトップ1%は、平均所得が日本円でいうと年収10億円である。100人に1人が10億円を稼いでいるというのがマンハッタンであり、その他99%の平均所得約8万ドル（約900万円）と比較すると、その100倍以上をトップ1%が稼ぐという経済全体のパイをいびつな形で分配されているというのがNYの現状と言える。

その結果、NY市では15%が貧困生活層というような水準（7人に1人、もしくは8人に1人は貧困な水準）となり、それ以外の方（約40%の方）も、行政の支援に頼らずに生活できない水準にあることが統計上、示されている。

続いて、所得格差と近いテーマになるが、今、NY市で大きな社会的な関心になっていることが、NYに住むコストが高過ぎるという問題である。

コーヒー1杯を買ったり、水を1本買ったりすると、物の値段の違いをストレートに感じるができる。日本であれば、昼食を500円とか600円とかで普通に食べられると思うが、NYで外食すると、あまりいいところへ行かなくとも2,000円は下らない。一番安く買えるのが何かというと、マックなど、いわゆるファーストフードか、街角筋々にあるフードカー（路上で食事を売るストリートカー）となる。そういうところで買うと7、8ドルぐらいで、チャーハンを食べることができるが、それでも1,000円はするので、ざっくりとした体感の

物価は、東京と比較して1.5倍か2倍ぐらいである。

NYの典型的なエリアであるクイーンズで1カ月、家族が公的な世話に頼らないでミニマムの生活をすると5,700ドルかかるということで、日本円にすると60万円以上はないと普通の生活ができない、自立した生活ができないという状況になる。

アマゾン・ドット・コムというオンライン通販の最大手が去年の秋にNYに第2の本社を建設するという計画を発表した。これは、NY州知事とNY市の市長の肝いりのプロジェクトで、2018年11月に計画が発表になったときには、あまり仲良くない知事と市長がそろって「皆さんに素晴らしいニュースがあります」と記者会見をし、1万5,000人程度の所得の良い雇用が創出されると華やかに発表した。その後起きたのが、アマゾンの第2本社反対だという地元住民たちの反対運動だった。

どんな文句を言っていたかというと、

「アマゾン本社ができて所得の高い従業員が増えると、家賃等、物の値段が上がる」

「なんとかクイーンズに住んでいる我々は住めなくなり、出ていかねばならない」

「アマゾンは減税等、インセンティブをもらってきて、その従業員はいいかもしれないけれども、もともと住んでいる我々にとって何一ついいことがない」等。

激しく抵抗した結果、2019年2月になって、アマゾンの第2本社建設の計画は白紙撤回をされた。NY以外の都市なら、新しく雇用が生まれるというともろ手を挙げて賛成になるが、NYにおいては真逆のリアクションをされたというのが、生活費が高過ぎるということによる典型的な例である。

先ほどクイーンズを紹介したが、ほかの地区では、例えばマンハッタンの一番高いエリアだと、一般家族が1カ月、自立した生活を送ろうと思うと、約90万円かかる。ブルックリンだと約70万円、クイーンズだと約60万円かかる。一番安いブロンクスでも60万円ぐらいないと生活できない。何といても家が高く、家賃30万円以上が平均値で、チャイルドケアの保育園も共働きでないとやっていられない。保育園に行かせるのに年間3万ドル（300万円超）かかるのが、NY相場である。

また生活費も近年異常に上がっていると言われている。

2000年以降の20年弱で、NY市の五つの地区（マンハッタンを細分化して分析すると）で、どのくらい生活費が上がっているかといえば、サウスマンハッタンで65%上昇している。クイーンズだと、生活費が約2倍、90%超という数字もある。NY全体では自力で生活できる生活費の水準は、20年間弱で、87%平均上がっているが、賃金は30%しか上がっていない。NY全体としての経済は良いけれども、それが生活者のレベルになってくると、不均衡を起こしていて、ミドルクラスの世帯であっても、まともに生活していくのがつらくなってきてい

るという問題が生まれている。

日本国総領事館の現地職員（半分ぐらいはローカルなスタッフ）に、「今、NYで何が問題なのか」と尋ねると、異口同音に「生活コストが異常である」と答える。

高騰する生活コストとの関係で話題になったデータが、NY市の人口動態である。「2016年をピークにNYの人口は減っている」との発表が衝撃を持って受けとめられた。

NYは非常に若い街（平均年齢36歳、高齢化率13%）だから、自然減ではなく、専ら社会減ということになる。もともとNY市に住んでいた人たちが「もうNYに住んでいられません」ということで、何十万人も出ていくような、こういう流れがNY社会で見られるようになった。

## (6) 課題に対応する特別な行政施策

一方で、そういったNYの所得格差の問題とか、いろんなコストが高過ぎるとい問題は、NY市としても認識しており対策もしている。それが直ちに功を奏しているかという点、なかなか難しい部分もあるが、代表的なものの一つに、アフォーダブル・ハウジングがある。アフォーダブルというのは、手の届く、要は普通に買える、手に入るという意味である。NYには、先に述べた通り、ホームレスが7万人ほどいて、そのうちファミリーが2万人ぐらいと言われている。日本のホームレスというと、男性、かつ高齢という印象だが、NYは、男性も女性もありで、家族でホームレスというような方もかなりの数いる。もともとNYに住んでいたけれども、家賃が払えなくなり、NYでホームレスになっている方である。そういった方々も含めて、アフォーダブルな住宅を提供するという施策である。公営住宅に加えて民間住宅の家賃も下げるなど、低所得に限らず中間層であっても入居できる住宅を、アフォーダブル・ハウジングとして今後10年で約30万戸供給するということを市長が目標として掲げた。

マンハッタンの4人家族だと、年収1,000万円以上所得があってもアフォーダブル・ハウジングに入る資格があり、そういった年収世帯でさえ、公的な低廉住宅に入る資格があるという異常な住宅事情である。

もう一つ、先ほど申し上げたチャイルドケア問題に対応する施策展開だ。デブラシオ市長の代名詞とも言うべき政策が「Pre-K for All」ないしは「3-K for All」である。キンダーガーテン、幼稚園に上がる前の3歳児、4歳児、そういった子どもたちを公立学校で無料で面倒を見ますという幼児教育無償化施策だ。彼はそれを公約に掲げ、（今現在、4歳児は全員無償で幼児教育を受けられるが、）今後はさらにそれを一歩進めて3歳児まで受け入れようとしている。こういった施策の充実により、市の予算では教育費の割合が大きくなっているものの、これが人気政策となって、市長の2期目の当選を決めたとも言われている。

もう一つ特徴的な施策が、最低賃金の引き上げである。NYでは、企業の規模によるけれども、昨年末時点で1時間当たりの最低賃金15ドルということで、

日本円にすると1,600円ぐらいにまで段階的に引き上げている。2013年から徐々に引き上げており、当時の最低賃金は7.25ドルだったので、わずか5年間に最低賃金を2倍以上に引き上げているわけである。最低賃金ではとても生活できないので、これによって直ちに何が変わるのかとも言えるが、大きな支持を受けている政策となっている。

## (7) NYのインフラ

また、ニューヨーカーの関心事の一つにインフラの問題がある。NYのインフラは、100年以上も前から立派なものがつくられているけれども、悪く言えば、100年間余り改良されず、今のNY経済を支えるのに十分なものになっているとは言えない。

NYの地下鉄は100年前にできて24時間走っていることは知られるところだが、長らく治安が悪いと言われていた。近年良くなっているが、時刻表通りに定時運行をしていないことが問題としてよく取り上げられる。地下鉄でオンタイムに時間どおりに来るのが65%である。

NYに住んでテレビのニュースを見ていておもしろいと思うのは、毎朝、30分間隔で、天気と道路渋滞、それから、電車が時間通りに走っているかをニュース中でやることである。公共交通機関の運行が不安定であることは、社会活動に少なからず影響も及ぼしている。会社に行くこと一つとっても、時間が読めず、待ち時間が増えるので、それに伴う社会的なロスも大きくなってしまう。また、NYは地下鉄が発達している割に、エレベーターやエスカレーターの整備状況は遅れている。車椅子の方、あるいはベビーカーが地下鉄では使えないという、公共交通機関としては大きな問題を抱えている。冗談みたいな話だが、車椅子の方が地下鉄に乗るために、四つ先の駅までタクシーに乗っていくこともあると聞いている。基本的なサービスとしての運行の信頼性だけでなく、多様なNYの中で利用環境としての問題だが、NYの地下鉄問題は常に政治的な関心事となり、2018年の知事選の選挙公約の柱が、地下鉄の改善であったことは象徴的である。

もう一つ、言われるのが「では地上はどうなんだ」ということである。

これも地下鉄と似たり寄つたりの状態で、朝夕は特にひどいが、NYでは全く車が動かないということが常態化している。タクシー等が多いということもあるが、最近は通販、アマゾン等のeコマースが増加し、トラック車両が増えていることで、さらに車は動かない状況になっている。

NYでは大体時速何キロで車両が走っているのかというデータをみると、2016年には、マンハッタンの真ん中のエリアであるセントラル・ビジネス・ディストリクトのタクシーのスピードは、平均すると時速10キロである。その中の一番コアのエリアでは時速8キロとなっている。「歩いたほうが早い」と言われるくらい、交通は麻痺をしている。地上についてもこういった状況であるから、利用者利便という面でも経済活動という面でも、NYは時間のロスが大きいことが課題になっている。

イエローキャブはNYの代名詞であるけれども、イエローキャブの台数は実は増えていない。これは規制でキャブがかかっているので、今も昔も変わらず1万3,000台ぐらいだが、ここ数年で急激に車両が増えた一因は、ウーバーとカリフトと言われる車両がタクシーの6、7倍あると言われていることだ。

NYでは、ウーバーの新規免許の発給を2018年からとめているが、増えてしまったものはどうにもならない。

NYでは、これにどう対応しようとしているのかというと、NYの中でも最も混雑の激しいゾーンにおいて2021年から、進入する車両に混雑税を課すことを実運用しようとしている。このエリアに1回入るごとに、まだ額は決まっていないが、当初、この制度が議論された時の数字でいえば、乗用車で12ドルぐらい、普通のセダンで1回入るごとに（日本円換算で）1,300円課しますとなっていた。トラックは25ドルということだからかなり額も大きいですが、そういったことによって、車の台数を減らす、制限しようとしている。そこから得られる税収が年間1,500億円ぐらいと試算されているので、それを老朽化した地下鉄車両や駅舎の改修、さらに駅の運行管理のシステムといったものをアップグレードする費用にするということになる。この施策は大きな物議を醸し出したが、議会は通ったので細部を詰める段階になっている。

## (8) NY と日本の関わり

最後にNYと日本との関わりについて紹介があった。

NYと日本との歴史的な関わりの中で最初と言われているのが、160年前の新見豊前守という外交奉行一行である。一行はサンフランシスコで修好通商条約を結んだ後、NYを訪問した。この時、はかま、ちょんまげ姿の使節団がNYの5番街を練り歩いたという記録があり、50万人のニュー Yorker が使節団を熱烈に歓迎したと言われている。

その後は、皇室、皇族の皆様との交流も盛んになり、上皇陛下が若かりし日にNY市を訪ねられた際には Yankees で始球式をしたり、国連総会に来られたり、NYが外交の舞台にもなってきた。

NYでは現在、5万人弱ぐらいの日本人が住んでおり、NYへの日本人旅行客も大変に多く、ハワイ、ロサンゼルスに次ぐ人気都市でもある。

東京の姉妹都市という立場もあり、NYには野球選手のゴジラ松井もいたし、田中投手がいる。毎年夏にはテニスの国際的な試合「USオープン」もあり、2018年には大坂選手が優勝するなど、日本人選手の活躍の場ともなっている。

そういった日本とNYのつながりに感謝しつつ、NYでは十数年前から「ジャパNDER」ということで、5月の「母の日」の日曜日にセントラルパークで日本のお祭りを開催している。日本からパフォーマーも招いて、終日盛大にイベントを開催している。朝には「ジャパマラソン」と称する短距離マラソンも行うなど、5万から6万人が参加する大きな集いになっている。

経済的なつながり而言えば、日本の在留邦人は5万人弱ぐらいだが、こういった方々の多くは駐在で来ている。NYには300社ぐらいの日系企業があり、4

万人ぐらいの雇用を創出しているということで、全米各市の中でもNYにおける日系企業の存在感は大きなものがある。NYの日本の商工会議所も200社以上の会員企業があるが、大企業の多くも所属をされていて、当地で好調にビジネスを展開されている。

#### 4 質疑応答

Q：主要事業である教育費では、具体的にどういった内容が一番の費用となるのか。

A：子供を受け入れるとその分の教職員が必要となるので、ほぼ人件費と考えてほしい。

Q：NYは芸術や現代アートに関わる方が多いと承知している。本年開催された本県の国際芸術祭で問題があったことを御存じと思うが、NYにおられて、そのことに関する情報や評価があったら教えていただきたい。

A：現地の大手のNYタイムズとか、ウォール・ストリート・ジャーナルとかの記事を見ているけれども、愛知の国際芸術祭が特に紙面で取り扱われたというのは記憶にない。NYでは、話題として聞いたことはない。

Q：愛知県の人口は社会増だが自然減である。NYの場合は社会減であるとお聞きした。では自然増減はいかがか。特に出生率を含めて状況を教えてほしい。

A：出生率のデータはすぐに見当たらないが、自然増か減なのかというと、自然増である。しかし、社会減がまさって、数十万人単位で人口減少になっているという状況である。NYは物が高いというのものもあるし、経済の街であるゆえ多くの方が来るわけだが、死ぬまでNYに住むかということ、特にNY市という意味でいえば必ずしもそうではない。リタイア後は出身地に帰るとか、NYでも郊外に転居するとか、そういった行動をとる方も多い。人生のある時期をNYで過ごし去っていく。絶えず人が入れかわる結果として若い人口構成になっている。

Q：日本では、女性の社会進出の話題が大きくなっている。NYで行われている取り組みで日本にはないもの、参考になる「働く女性を支援する施策」「サポートする施策」等、ヒントになることがあったら聞きたい。

A：NYに限らず、アメリカは、日本と比べると、女性の進出、特に経済界のマネジメント層に占める女性の割合が、肌感覚的にも多いと思う。政治の世界でも、例えばNYの上院議員や議長はアフリカ系の黒人女性であるし、NYの多様性が、そういった女性の進出を後押ししていると思う。例えば、知事選に出るときの副知事のランニングメイトは大抵女性であるが、そういった形での進出もある。意識レベルにおいても、こちらの女性は共働きの率にしてもそうであるし、結婚して子供が生まれたから仕事をやめるみたいな意識は、ことNY市においては極めて少ない。当然働き続ける、キャリアを中断しないというのが前提となっている。その点において、男性と同じ

キャリアをマネジメントレベルでも追求するし、そういった準備のできている人材が豊富にいる。

企業の方とお会いする時にいつも驚くのは女性のエグゼクティブが多い。能力と経験によってそういった地位を得ているのだな、という方とよくお会いする。

Q：私どもは今回、スタートアップ支援についての調査にきたわけだが、NY市でもスタートアップがかなり盛んだと伺っている。特徴的なもの、アンテナを張っておいたほうがいいこと等、アドバイスをいただきたい。

A：もともとアメリカでスタートアップというと、西海岸、シリコンバレーが中心だが、経済の中心であるNYで、もっとスタートアップがあっべきだという思いをかなり前から持っていた。近年、NYもいろいろなエコシステムの醸成に資するよう、ネットワークキングのイベントをやったりしているが、その中でよく言われるのは、NYではスタートアップを支える人材、特に理工系の人材が不足しているということ。そこで、ブルーム・バーグ市長（当時）が大規模な資金支援をして、名門アイビー・リーグの一つであるコーネル大学の工学校舎をNYに建て、そこでスタートアップを担うような人材の教育と、新しく生まれたビジネスを応援するようなプログラムをつくった経緯もある。今では、数字的にNYのスタートアップはシリコンバレーに次ぐ2番目ぐらいの件数となり、いい位置になってはいるが、有名な企業は余り出てきてはいない。

Q：NY市のごみ問題への対応に関して、特色のある施策等があれば教えていただきたい。

A：ごみについては、NYは大きな問題がある。歩いていても、ごみが多いと感じるし、においも酷い。基本的には市がごみ回収を普通にやっているが、NYではゴミ処理をし切れないので、隣州のニュージャージーに持って行って多くを埋め立てている。リサイクルはコストがかかるので埋め立てが主だったが、数年前まではNYのごみや廃棄物を中国にも輸出していた。しかし、中国がごみの受け入れを制限したので今は輸出できなくなった。

NYでは処理に限界があるので、他地域に持って行って処理をしてきたが、輸送費を含めてそれなりの額になるので、最近、リサイクルが増えてきている。マンハッタンだと、燃えるごみ、リサイクル用等、3種類程度のごみ箱を用意してリサイクルをするようになっている。最近、特にリサイクルの取り組みとして強化されているのは、プラスチックバッグである。スーパーでもらえるビニールの袋を全面的に禁止する法律がつけられ、紙袋でないといけなくなった。その紙袋は有料となり1枚5円となっている。他には、プラスチックのストローも禁止だが、まだ議会は通っていない。さらにレストランでのプラスチックのナイフやフォーク等の提供もだめになった。こういう形でごみの量を減らすような取り組みが始まったところである。

Q : NY 市では電柱が全然見当たらない。アメリカの国の方針で無電柱化がここまで進んでいるのか、NY 州が進んでいるのか、それとも NY 市が進んでいるのか。教えていただきたい。日本で最も無電柱化が進んでいるのが東京都だが、その東京都でもわずか 6 % である。そういう意味で日本は遅れているが、NY に電柱がないのは、どういう歴史があってなのか、教えていただきたい。

A : 経緯についてはよくは承知していないが、NY 市以外のところで電柱を見かけないかということ、そういうことはない。外に行けば普通に電柱がある。NY はもともと地下鉄による地下開発の歴史があったので、そういった意味では、共同利用するといったファシリティがあったのではと思う。

Q : NY で生活コストが非常に高いことは気になった。公務員の報酬というのは日本と比べてどうなのか、例えば初任給とかの現状を知りたい。

A : 総領事館ではローカルスタッフの採用をしている。ローカルスタッフというのは、市役所等と競合し得る人材だが、我々が提示できる給料は年間 3 万ドルとか 4 万ドルぐらい。大学出の 20 代の若手スタッフへの給料を 3、4 万ドルで提示してもなかなか人が埋まらない。面接をされていて、必ずしも新卒ということではなく、大学院出であったり、キャリアを積んだりして、27、28 歳で面接に来る方も多いが、「自分のキャリアだったら年間 8 万ドルぐらいもらわないと」と言うことがままある。NY 市ではその程度の給料を出しているのだと思う。

Q : 最近、子供の将来の夢について、日本ではスポーツ選手を除くと、ユーチューバーになりたいとの夢を抱く子どもが増えているけれども NY ではどうか。公務員希望はやはり低調なのか。

A : NY 市でも子どもが公務員になりたいと言っているかということ、そうでもないように思う。ただ、日本との違いは、公務員の中でも警察官とか、消防士は非常に人気が高く、社会的にもリスペクトされている。町では普通に警察や消防の方を見かけるが、通行人の多くが記念撮影をしたりしている。消防の方と一緒に記念撮影したりする子どもも目につく。アメリカの中では、パブリックサービスに対する尊敬の念が強く、特に NY では、2001 年のテロの時に、貿易センタービル救助に行き、多くの警察官、消防士が犠牲になっている。それ以外にも日常の火災等で犠牲になった方もいる。NY は安全になったと申し上げたが、警察官が犠牲になる殉職事例もあり、彼らは文字どおり体を張っているわけで、市民からは尊敬されている。男の子に聞くと多くが、警察官、消防士になりたいと言う。子どもたちは素朴に夢を描いていると思う。

Q : マンハッタンで事業に挑戦したい人や、日系の現地法人に日本から来る人は、NY の物価高もあり生活面等で支障が出ることもあろう。それを埋める方策を企業はしているのか。

A : 通常、駐在員の方には、手当で大部分の家賃や教育費の面倒を見られたり



している。少なくとも普通の生活ができるように補助するというのが一般的である。

一方で、NYらしい逆転現象というものがあり、例えば金融や不動産の世界で、日本から来ている現地法人の社長が(いろいろな補助を含めて)3,000万円もらっているとしても、家賃がかなりを占めると思う。では、現地ナンバーツーである米国人は幾らもらっているかと言えば一般的には1億円以上となろう。日本の本社幹部よりも、こちらのローカルエキスパートのほうが良い給料をもらっていることとなる。こういった現実を多くの企業から聞く。

同じく苦勞として聞くのは、トランプ政権になってビザ発給が厳しくなっていることである。こちらに来られている企業の方も、3年、5年経ったらビザの更新が必要となるが、なかなか更新できないと聞く。駐在で来られる方は、基本的にはマネジメント層以上なので「あなた1人に対して、ローカルスタッフ5人はいないと、このビザのカテゴリーに見合わないよね」と言われたりもする。給料の高いローカルスタッフを、多数雇わなきゃいけないといった苦勞があるわけである。日本の駐在員だけでは、言葉の壁もあり、商売上のネットワーク構築も難しい。

Q : 約1%の人が所得10億円を超えていると説明があったが、NYの経営層の方はそのレベルの人である可能性が高いと思う。プライベートでつき合いをしようと思っても、桁が二つぐらい違うということになり、なかなかコミュニケーションがとりにくいと思えるがどうか。

A : 一般的には難しいと思う。しかしありがたいことに、領事館は日本政府の後ろ盾もあり、私どもの総領事館には大使もいるので、そういった意味で、ハイソサエティーの方との交流もある程度はできる。ただ、経済的に見合っているわけではなく身の丈に合っていないのも事実である。

Q : 失業率、観光者数、ホームレス数などを教えていただいたが、この3点について、NY州またはNY市では、日本にはないような施策をとられているのか。

A : 観光に関しては、伸びてはいるが、NY市が特別なこと、とりわけ日本にとって参考になるようなことをやっているかということ、必ずしもそうではない。なんと言ってもマンハッタンが世界の中心地であると思われていることが大きい。今、NY市が政策的にプロモーションしているのは、マンハッタン以外のクイーンズとかブルックリンとかのPRである。NYは放っておいても人が来ており、日本で言うと京都に近いようなところもあり、自然体で観光客が伸びていっている。

失業率に関していうと、経済状況と裏腹であるので、NY市は失業率を改善するという意味で何かやっているかということ、これと違ってないと思う。NYの雇用環境は非常にタイトなので、さらにこれ以上、プッシュするようなことはないと思う。

ホームレスの関係でいくと、シェルターと呼ばれるような簡易ベッドを並べたような場所を何十個もつくることを市長が一生懸命やっている。しかし、これは不人気政策で、住民からも反対されたりするので、一気に進んでいない。シェルターを一つ建てると「シェルターができるかわりに、自分たちが外を出歩けなくなるじゃないか」と、住民の方は文句を言う。建てるとなったら、事前に住民説明会をするわけだが、激しいバックラッシュがあることも多いと聞く。その一方で、ホームレスの方に、このシェルターが人気があるかということそうでもない。「シェルターは必ずしも快適ではなく、安全でもない」と言うホームレスも多く、シェルターを避ける方もいる。ホームレス政策についてはやはり難しいところがある。

Q：インフラ問題についてだが、100年前後経っているものが数多くあるとの説明であった。100年経つと、インフラは老朽化し、作り変えるか、延命措置をとるかということになってくる。では、NYではどんな政策がとられているのか。

A：原則通りで、予算を確保して計画的に更新を進めようとしている。

その上でいつも話題になるのは地下鉄である。地下鉄については5年に1度、投資計画をつくっており、ついこの間も、2020年からの5カ年計画が発表された。5カ年で500億ドルの規模なので日本円で5兆円である。そのための財源のひとつとしては先ほど申し上げた混雑税が予定されているが、これがないとめどが立たないわけである。

2019年の議会で混雑税の法律が通るまでは、NYの老朽インフラの整備は、お金がかかりすぎて、めどが立たなかった。そこをドラスチックに乗り越えるものとして、混雑税が出てきて、これが議会で通ったので、絵に描いた餅ではなく進められるところにきている。

地下鉄については、日系企業も大きく貢献していて、NYの地下鉄には6,000両ぐらいの車両があるが、その3分の1は川崎重工が供給している。最大シェアを持っているのが川崎重工である。遅延の問題については運行管理のシステムを刷新しなければならないが、日系の電気メーカーがここに参入していこうとしている。お金と技術をうまくかみ合わせながら、10年くらいでやっさいこうとしている。

## 5 所感

NYは、人口が増え続ける若い街であり、物価が高く格差が広がり続ける街であり、多様な民族が集い多様な価値観が入り混じる街であり、女性、マイノリティ、LGBTの権利が尊重される街、人権が尊重されなければ会社が発展できない街であり、ステップアップやヘッドハンティングが盛んな街である。その一方で、高齢になると物価も安い住み良い街をめざしてNYを離れ、引っ越していく人も多など、人生の光と影が交錯する街でもある。

こういった特殊な環境下で、我が国の伝統的な価値観を色濃く持つ会社・企

業が発展していくには、NY というビジネス国際都市の基準を会社文化にしっかりと根付かせねばならないと、実感した。

商工会の皆様との懇談も含めて俯瞰して考えると、今、NY で成功している日本企業、特に日本のモノづくり企業は、長年の努力と工夫は当然のこと、待遇面も含めてパラダイムシフトを持って現地雇用を進め、労働者の信頼を勝ち得てきたことは重要な示唆を私達に投げかけていると思う。

現代の激しい変化、新しい社会構造への対応などを考えれば、私達が旧来の価値にとらわれることなく、進取の気性をもって取り組むあり方を、NY の発展と振興を参考に鋭く考察する必要を感じたわけである。今後、少子高齢化が進み、外国人の労働者も増加するだろう本県の発展を考えると、現代人の働き方や居住等に対する価値観の変化を考慮した施策、外国人雇用を進めるに当たっては熟慮した施策が必要と思う。

即ち、多様な価値観が入り混じる NY において、発展と振興を勝ち得てきた日本企業が経験として学習したノウハウ（外国人、もしくは、多様な価値観を持つ人たちとともに会社存続および発展させてきた学習経験）を日本に移転させることは、今後の本県の発展にとって不可欠なことになろう。こと、ものづくりが盛んな本県においては、NY を拠点に活動する日本企業（特にものづくり企業）に学び、本県で多数を占める製造業関係中小企業にもそのノウハウと情報を丁寧提供するスキームづくりを考えることも重要と考える。そういった意味からも、就業促進、多文化共生、女性の活躍促進、外国理解教育等への取り組みを、多様な行政セクションの連携で強化し、定着させるべきだと思う。

翻って、本県が強力にすすめるスタートアップ戦略においても（海外からの人材を招く流れを作ることが課題になろうが）、海外で活躍してきた人材が本県で活動するために、国際的な（NY 的な）価値観を共有できる土壌が本県内で醸成されなければならない。この観点からも、上記で述べてきたことと同様な指摘ができると思う。

NY は「1 日にしてならず」である。本県においても着々と、外国人のみならず多様な価値観を有した人材と共生する地域づくりに、粘り強く邁進しなければならない。

（岡 明彦）



叶経済部長と調査団

## 第2 港湾振興施策に関する調査

(文責：山田たかお)

### 1 調査目的

本県は、名古屋港をはじめ三河港、衣浦港などの港湾を有し、これらの港を最大限活用し産業の振興と観光の振興を図ってきた。今回訪問したマンハッタクルーズターミナルはクルーズ船発着のターミナルである。限られたスペースでどのようにオペレーションしているのか調査を行い、今後、県内の港湾において多くのクルーズ船を効果的に誘致するための参考とする。



### 2 調査先

マンハッタクルーズターミナル (Ports America Inc.)

#### (1) 調査日

令和元年10月29日(火)

#### (2) 対応者

Ports America Inc.

Mr. Amin Abouheifi Alternte (Manager)

Mr. Mehomed Arbab (Security Manager)

Mr. Brian Hug Hos (Engineer)

### 3 調査概要

#### (1) クルーズターミナルの概要について

クルーズターミナルはニューヨーク・ニュージャージー港、マンハッタン島にあり、ハドソン川に面して3つのピアで運営されている。通常は88ピアおよび90ピアで運営し、繁忙期には92ピアを利用する。これらのピアは陸から突堤のように突き出ており、88ピアおよび90ピアは兩岸にクルーズ船を停泊させることができる。そのサイズは長さ300メートル、幅はおよそ40メートル以上であった。このサイズがあれば収容人数5,000人級のクルーズ船を停泊させることができる。このターミナルには100年の歴史があり過去10年で150ミリオンドル(165億円、1ドル110円換算)の投資がされている。ターミナルは二階建て、一、二階は乗下船の手続きのための専用スペースであり、二階上部は有料駐車場となっている。ターミナ



クルーズターミナルで説明を受ける調査団

ルには船に乗るための移動式のスロープが設置されており、船の大きさによって高さや場所を変えてスムーズに乗降することができる。寄港する隻数は2018年実績で286隻、乗客数は839,013人である。それに315,974人のクルーを加えると1,154,987人となり、100万人を超える人が通過しているが、乗降を合わせるとこの倍の人数の乗降手続をとることになる。一隻当たりの乗客数は3千から4千人台のクルーズ船が大半を占める。

## (2) 経済効果について

Business Research&Economic Advisors (BREA) の2017年調査によれば、クルーズ産業全体の経済効果は2億2,800万ドルであり、2016年から41パーセントの増加。乗客乗務員合わせて下船中の消費は1億7,110万ドル、内訳は乗船者1億4,760万ドル、トランジットの乗客620万ドル、乗組員1,730万ドルである。一人あたりの平均支出は300ドルであり、この数字も2016年度と比較し30パーセントの増加である。乗客の乗船による支出の内訳はクルーズ前後の宿泊が大半を占めており、こちらは34パーセントも増加している。その他ではレストランなどでの消費、衣類の購入費や移動費用などとなっている。トランジットの乗客は一人当たり平均145ドルとなっており、ツアー代金やレストランでの支出である。乗組員の支出では一人当たり平均153ドルであり、物品の購入やレストランの消費である。また乗船客はニューヨークシティー以外の乗客が大半を占めており、頻度については8回以上ニューヨークシティーを訪れた再訪客が47パーセントを占めている。



クルーズターミナルを視察する調査団

## (3) ポートセールスについて

ニューヨーク市経済開発公社によれば、本ターミナルを他の都市のターミナルと違い北米を代表する観光地を有する港として戦略を進めており、ターミナルの運営をオペレーターと長期契約することで長期的な成長に備えている。また今後もクルーズの需要は拡大することが予想されるが、カーニバルコーポレーションおよびノルウェイクルーズオンラインホールディングスの2社と長期の契約を結び、単発の来航を誘致するのではなく複数回、長期継続を目標として進めている。海外からの市場はヨーロッパからのお客様が主流となっており、今後もそれを継続していく。競合する東海岸の港はある意味寄港地として捉え、今まで以上に連携していくことで誘致を進めていく。

## (4) ターミナルの運営と維持管理について

マンハッタングルーズターミナルはニューヨークシティーが土地、施設、ビルを所有し Ports America Inc. が契約により運営を行っている。Ports America

Inc. は民間会社で施設の維持管理とクルーズ船が着岸した際のチェックイン作業や荷物の運搬作業を行っている。これらの仕事をする管理者は政府機関から出された身分証明書を持つ必要があり、身元調査や必要な資格がある。またクルーズターミナル内では出入国手続き及び荷物検査が行われており、入管や税関が対応している。ターミナルは広々とした施設であるが乗船客が 5,000 人を超えるクルーズ船が着岸すれば 5,000 人の乗降の手続きをするためにスムーズな動線を提供する必要がある。ターミナルは二階建てとなっており乗船客は荷物を一階で、人は二階で手荷物検査やチェックインを受け乗船する。下船は人も荷物も一階を利用して下船する。別々の動線を利用することでスムーズに乗降することができる。また一度に二隻の乗船を行うこともあり、その場合は二階部分を半分に分けて利用できる。ただし一度に 5,000 人級のクルーズ船を一つのピアで同時に二隻手続きすることはできない。

本調査概要は現地での調査に加え、事前調査によるもの及び事後の資料要求によるものを含む。

#### 4 質疑応答

Q：クルーズ船が大型化しているが、5,000 人の乗客が下りるにはどのくらいの時間がかかるのか。

A：5,000 人級では 8 時間かかる場合がある。

Q：待ち時間が長いと嫌がる乗客がいると思うが、待ち時間を減らす工夫はあるか。

A：降りるお客様は一度に並んでいただくわけではなく順番に案内している。船内にはいろいろな施設があるので、そこで時間を使っていただいて順番に案内している。

Q：このターミナルでは何人の人がどんな仕事をしているのか。

A：船が来ているときと来ていないときで必要な人員がかなり違っている。船が来ているときは 400 人くらいの方が働いている。いつも常駐しているのは管理職の 6 人。エンジニアや指示をする人たちが 30 人フルタイムで働いている。それ以外の方は人の整理や荷物を運んだり清掃などを行っている。お客様の荷物もあるが、船内に積み込む食料や商品などもかなりの量になる。大型のクルーズ船では 50 フィートトレーラー 30 台分にもなることがある。クルーズ船が来ない日は、私たちの会社は他の港湾の仕事もしているので他の場所で働いている。



説明を受ける調査団

Q：この港のクルーズの歴史や動向はどうか。

A：100 年前から観光クルーズはあったが、昔

は船が小さく価格も高かったため最近急速に発達してきた。以前は夏の楽しみだったが、冬にクルーズに行く人も出てきた。クルーズ船が近年大型になり数も増えて伸びてきている。また、クルーズ会社も増えて各地から出港している。

Q：大型のクルーズ船が到着するとそれらの人たちを移動するために大型バスが100台以上必要と思うが、一度にそれだけ集めて観光ができる体制になっているのか。

A：一度にたくさん降りてくるわけではないので、一度にまとめて運ぶ必要はない。また、団体を移動するわけではないので、各々がバスに乗ったりタクシーに乗ったり歩いて出かける人もいる。

Q：港、航路、岸壁の水深はどのくらいか。どのように管理しているか。

A：36フィートの水深を年2回確認している。泥がたまって底が上がってきてしまうので、大型船が入れなくならないように底を浚渫する。24時間体制で1月間かかる。

## 5 所感

まず第一に、ニューヨークマンハッタンではクルーズ産業が熟成しており、産業の一つとして成り立っていると感じた。その最大の理由は、クルーズターミナルが専用で常設されており、ターミナルを利用することで、クルーズ船の運航会社が比較的低コストでクルーズを企画できることや、ほかの地域から来るクルーズ船を受け入れやすいことが原因と考えられる。

クルーズ船の就航が先でターミナルが作られたのか、ターミナルが出来てクルーズ船が増えてきたのかについてはわからないが、これから愛知県がクルーズ産業を振興していくには専用ターミナルを建設することが必須であると思う。

私たちはクルーズ振興策としてまず誘致を基本に考えており、どこかの国から寄港してもらうことを考えている。これではどんなサイズのどんなお客様が乗った船がいつ来るのか、そのたびに受け入れ設備や交通機関を用意しなければならず、今のままの設備でクルーズ船の誘致を進めていくことに限界があるのではないかと感じる。

船を止めるバースの大型化や水深の確保は基本的に必要なインフラであるが、それ以外にも入出国の入管手続きや税関手続き、セキュリティチェック、クルーズ船への食糧や備品、燃料の補給、停泊期間が長くなればクルーの受け入れなど必要な要素はたくさんある。旅客機に例えれば着陸してもらうために滑走路は当たり前であるが、空港に必要な他の設備スタッフのいないところで着陸を誘致するのは並大抵でないことは十分理解できるはずである。そのうえで着陸、クルーズでいえば着岸する場所が魅力的で便利である必要があり、それらの条件をどのようにクリアしていくかが今後の課題である。

スポットで就航するクルーズ船のために投資することは経済効果がどれだけ出るかが不透明であるので、マンハッタンクルーズターミナルのように当港を



発着港とする定期的なクルーズを生み出すことを先に取り組む必要があると思う。

愛知県として、これまで考えてきたクルーズ船の誘致にとどまらずクルーズ産業全体を分析し魅力的なクルーズを提供できる環境を整えれば、経済効果は非常に高いと感じる調査となった。

(山田たかお)



クルーズターミナルで説明者と調査団

### 第3 ニューヨーク最新事情に関する調査②

(文責：平松利英)

#### 1 調査目的

海外進出を検討する愛知県企業への情報提供はもとより、外国人労働者・在日外国人との取引、日本とは異なる法律や習慣、文化などを調査するため、世界経済の中心であるニューヨークで活躍する日本人、日系企業の実態を聞き取りする。日本国外への事業展開に関心を持つ在愛知県企業の成長に繋げ、今回の海外調査の一層の充実を図る。



#### 2 調査先

ニューヨーク日本商工会議所（日本クラブ）

##### (1) 調査日

令和元年 10 月 29 日(火)

##### (2) 対応者

JCCI 公共団体関連委員会

委員長 武村 努氏（野村ホールディングス・アメリカ共同社長）

委員 中村康治氏（日本銀行米州統括役）

委員 島田芳明氏（北米日本製鉄社長）

委員 小林達朗氏（ダイキン US 副社長）

委員 杉本敬次氏（JETRO ニューヨーク事務所次長）

叶 雅仁氏（在 NY 日本国総領事館経済部長）

佐藤元広氏（ニューヨーク日本商工会議所事務局長）

稲垣雄士氏（ニューヨーク日本商工会議所シニア・マネージャー）

#### 3 調査概要

##### (1) JCCI 公共団体関連委員会 武村努委員長より説明

米国と日本の文化面での大きな違いとして、米国は『寄附社会』と呼ばれ、寄附金を集めることを主目的としたパーティーが数多く開催される。例えば障害者団体などへの寄附を目的としたパーティーがあり、企業スポンサーは1テーブル購入し、皆で集まっておいしい食事やいい音楽を聴き楽しむ。そういう団体が本当に多数存在し、パーティーへの協力要請や同行依頼を受ける機会が多々あり、実際に役員のみならず社員もパーティーに参加してもらい参加意識を高めている。それが普段の生活となり、週に1度ほどの機会で様々なレベルのパーティーに参加している。

日本では障害者や困っている方を支援する場合、そのグループは全面的にそ

の支援にあたり、また時間も全て捧げるというイメージがあるが、アメリカでは支援する人たちも皆で一緒に楽しんで、その結果、自分や会社のお金を少し寄附として渡し、コミュニケーションを図っていく。寄附する側の人たちもいろんな意味での参加意識が高められる社会が出来あがっていることが1つの特徴である。



NY 商工会議所で説明を受ける調査団

もう1つの大きな特徴として、ビジネス面において日本に比べ圧倒的にレベルが異なる面がある。それは毎日の言動において、いつでも訴えられるリスクを考えながら行動しなければならないことである。例えば新規公開株を買いました。残念なことに市場で値段が下がってしまった。これでは売ったら損をする。そうするとこの会社の新規公開株を引き受けた証券会社が悪いと多数の人が訴えてくる。当然証券会社は抗弁しますが、訴えられる皆さんの持っていたもの、話していたこと、書いたことなど、すべて証拠としてすぐに出すと言われる。社内 e メールであっても後で証拠になるため、相手と話す言葉もメールも本当に慎重に対応する社会である。華やかに皆で楽しく盛り上がっている社会と、細部までしっかり詰められる社会の両面があるのがアメリカの特徴である。

## (2) JCCI 公共団体関連委員会 島田芳明委員より説明

アメリカのマーケットは非常に大きいが高騰しており、平均時給が24ドル。日本の倍以上である。アジアの場合、工場を小さく作り、事業が軌道に乗った場合に拡張するケースがあるが、アメリカに製造業として進出しようとする場合、大規模で最先端の工場を作らなければ採算が合わないため、初期投資が大きくなる。よって事前のマーケティングがとても大切である。

アメリカは名古屋文化に似たところがあり、ビジネスとして参入する場合、表向きは愛想よくとも実際に商売となるとそれは別で、新規参入者には厳しい面がある。しかし参入するまでに相当苦労があるものの一旦商売が成り立つと、注文がどこかに逃げるというケースは少ない。よって最初の踏ん張りが大きなポイントになる。また異民族・異文化の集合体であるので、あうんの呼吸は通用しない。言葉でしっかりコミュニケーションを取らなければ成り立たない。愛社精神を育むために、管理者と労働者のコミュニケーションを如何にとっていくか腐心する。

## (3) JCCI 公共団体関連委員会 中村康治委員より説明

金融機関のアメリカにおけるビジネスは、特に日系企業にとってみるとここ数年非常に厳しい状況が続いている。リーマンショック後、リーマンショックを再度起こさないということから、規制がかなり強化された。

これはアメリカの金融機関にとってもある意味コストが高まるが、外国の金融機関にとっても、そのコストがかなり高まっている。かつて、いわゆる日本のバブル期には多数の金融機関がニューヨークに進出していったが、その数も大幅に減った。

近年、一番大きなコストとなるのは「コンプライアンス」である。コンプライアンスと言ってもハラスメントとかではなく、金融機関にとって重要なのは取引のある関係先。預金者、貸し出し先であるとか、こういったところが反社会的なところと結びついていないか、これを確認するのが金融機関に義務として課せられている。それに対応できなければ当局から罰則を受ける。

先進国の中でアメリカ経済はかなり成長率が高い国である。アメリカの潜在成長率は大体1.8パーセント出ている。日本が大体0.8とか0.9ぐらいである。倍以上実力は高い。今後も成長するマーケットであると思う。

しかし、こうした中でビジネスをやっていく上で、私どもが観察している海外企業、日本企業を含めて外国企業が成功するための条件というのは、例えば日本で物を作って輸出するとか、日本から原材料を持ってくるということだけでは限界がある。アイデア自体を持ってきた上で、現地で人とか、あるいは原材料とかを調達した上で、日本で培ったアイデアを売っていくことである。そういうビジネスモデルが必要で、一番成功したのは日本の自動車メーカーだと思っている。現地のことを知り、現地を活用するという視点が重要である。

#### (4) JCCI 公共団体関連委員会 杉本敬次委員より説明

日本のデフレマインドはとても強い。ニューヨークのレストランは価格が高いが、いいものに対してはその対価をしっかりと出そうとする。日本ではいいものであれ、値上げへの抵抗があり、企業も利益を得にくい部分がある。以前、虎ノ門界隈で働いていたが、夜でも800円程度で定食を食べることができた。しかしここニューヨークでは、ランチでもチップを含めて凡そ30ドル必要である。美味しく人気があるので、価格が30ドルでも出そうとする。日本の活性化において、いいものにはもう少しお金を支払うことは重要なことである。

#### (5) 在NY日本国総領事館 叶雅仁経済部長より説明

日本の製品やプロダクトに対するアメリカの評価は間違いなく非常に高い。工業製品も、あるいは食についても同様。

最近ある飲食業界の方がニューヨークで新しく店舗を出したいという話があった。和食が恵まれているのは、フランス料理と和食は非常に評価が高く、いいものを適正な値段でちゃんと出せることにある。出店者からは『いいものを安く出さなきゃいけないという価格を引き下げるプレッシャーがないので、商売としてはやりやすい』という話があった。ニューヨークでは、安いものというのは価値が低いものであると見る向きがある。いいものであればなおさら少し強気な価格設定も可能である。

## 4 質疑応答

Q：米国には多くの民族の方、異文化の方がいらっしゃるが、どうトレーニングするか日本側として課題となっている。

A：製造業からいうと、愛社精神が高まらず、阿吽の呼吸が通用しない。

仕事に対する対価が決まっており、「この仕事をするからあなたの年収は幾らです」ですから、自分の決められた仕事以外はやらない。日本のように誰かと誰かの仕事の合間をバックアップしようという阿吽の呼吸がない。

UAW や USW など強い組合になると、例えば物をつくる人は物をつくる、設備メンテをする人は設備メンテをすると仕事ははっきり分かれていますので、物をつくる人の一部を減らし整備メンテに回すようなことは組合が許してくれない。



説明を受ける調査団

Q：逆に日本から来る駐在員へのトレーニングが必要か。

A：本社で研修を受けてこちらに来られるのが大半だと思うが、中にはそこまで十分な研修をされないでこちらに直接お見えになるという企業も結構ある。そういう企業に対して、私ども商工会議所のほうは年に2回ほど、こちらのいろいろな法律であるとか、雇用面での新しい動きであるとかのトレーニング、研修会を開催している。

A：衝撃を受けたのは、大体2シフトで工場を回しているが、日本だと昼勤と夜勤は1週間ごと変えているが、アメリカの場合、基本的に昼勤の人はずっと昼勤で、夜勤の人はずっと夜勤になるということ。昼勤の人が辞めるなど空きが出てくると夜勤の人の中から上がれる。昼夜勤の時給差がないため夜勤の人から辞めていく傾向にあり、如何に夜勤の人を定着させるかを考えると入れ替えがよいが、それは組合が許さない。

A：アメリカ人は、特に若い人も同様だが、会社に長く勤め上げるという感覚があまりない。ステップアップ志向が強く、条件のいいところに移っていく。

A：当社の場合、勤続40年とか、45年とかという人がいる。実は定年がない。

こちらで新しく人を採用するときが一番日本人が忘れてしまうのが、定年がないことに気づかず後でトラブルとして抱えるケースが多い。訴訟になるだけならまだいいが、「野村証券は年齢による雇用の差別をしている」と、差別企業であると大騒ぎされ、大変な社会的コストを負うことになる。男女、年齢、人種の差別なく、ジョブディスクリプションが大切である。あなたには何の仕事をしてもらってこのお金を払いますというのが実は一番大事なポイントで、もし解雇するときはこのジョブをあなたにお願いしたが、思ったパフォ

ーマンスが出ていないので解雇しますという以外は全てアウトになる。年齢をもとに様々なチーム構成を考える癖が日本はあるが、それはまず一切できない。

こちらは時給が高いただけじゃなく、そういったコストも考えると結構な金額になる。マーケットは肥沃だが。

Q：労働時間はどうなっているのか。

A：会社や業界によって違うが、野村証券は金融機関であり、オフィスにいる3,000人のうち2,300人が正社員である。内2,200人は日本でいう高度プロフェッショナル制度を取っており、時間ではなく頑張った成果で給与が決まる。凡そ年収10万ドル、約1,100万円である。しかしこちらの10万ドルは、日本でいう年収400万円ぐらいの感覚である。

ただ申し上げたいのは、朝8時に来て、仕事が終わって4時に帰る人もいれば、遅くまで仕事をして自分の成果を求めている人もいる。時間で縛ることはない。

Q：愛知県は外国人在住者の数が東京都に次いで多く、外国人労働者は今後更に増えていく。日本が、あるいは愛知県が、どういった点に気をつけるべきか、また行政はどういうところに手を差し伸べていくべきか。

A：多人種・多文化が混在する部分は、評価の仕組みであれ、業務内容であれ、また、実際に指示であれ、明確にやるというのが求められる。日本国内の企業は対応できていないと思われる。自社で対応できればそれでよいし、外部のコンサルタントを活用しながらやっていくなど対応が必要である。

Q：ジェットロで農業支援をやっている。愛知県も農業県であるが、愛知県産の農業製品が売れていく可能性や現状を教えてください。

A：日本の農産物は本当においしいものがある。ただ、米国とアジアの距離が、特にニューヨークは飛行機で14時間の距離がある。物流コストや鮮度の部分でハンディキャップがある。あと、こちらは例えばイチゴなどの値段が安い。味は明らかに日本のほうが甘くておいしい。しかし、距離の長さや意外に果物など農産物が安いと、日本の質は高いが日本ブランドを如何に浸透させるか、高いお金をどこまで出してくれるか、これが一番の課題である。

Q：愛知県は国際展示場を建設した。例えばアメリカではラスベガスにて大きな展示会ビジネスを成功させている。愛知県で成功させるためのご助言をいただきたい。

A：ニューヨークでは例えば自動車のモーターショーやファッションショーが多いなど、その地域に世界的に秀でた産業があるかどうかという要素と、そこに来られた方が宿泊する施設、受け入れるキャパがあるかどうかである。あとは会場のキャパの問題もある。更にその分野の産業集積を合わせ持っているかなど、これらの要素を満たすものが何かということを考えていくことが一番のポイントと感じている。

A：アメリカに13年いるが、日本で一番つまらないなと思うのは、皆さん真面

目なので、国際展示場などの設備とか施設をつくったら真面目なことをやる人しか相手にしていない。アメリカのその手の設備は、例えばカジノがあるか、カントリーミュージックが沢山あるかなど、仕事以外の時間の過ごし方に注目し、引き寄せる何かをしっかりと考え様々な施設を設備する。だからそこで開催されるカンファレンスは行ってみたいと思う。日本は真面目なところだけしかやらない。そこが非常に集客力のない部分だと私は思っている。

## 5 所感

世界経済の中心と言われるニューヨークでは、サラリーマンのランチ代が平均 30 ドル、100 ドルのランチを食べることも珍しくない。よいものには惜しまず、逆に安いものは価値が低いものと評価される。よいものには強気の価格設定をする。その価値観の中で成功者が生き残る。ニューヨークに進出している日本企業は、日本とアメリカの文化・価値観の大きな違いがある中、しっかりと根付き、多くの人材を現地採用し企業を運営、成果を上げていた。

性別・年齢・人種の差別なく、与えられた仕事をやり、その対価を得る。日本では労働時間が常に社会問題となるが、ニューヨークでは大半の労働者がいわゆる「高度プロフェッショナル制度」のもと働き、時間に縛られない。

日本では 2019 年 4 月に導入された「働き方改革」のなかで高プロ制度が取り入れられ、日本国内にも言葉が浸透しつつあるが、特に中小・零細企業では制度として普及していない。労働者は「短時間で成果を上げる」という高い意識をもって働き、ダラダラと仕事をする習慣改善が期待される。

ニューヨークでは「よく働き」「よく楽しむ」のスタイルがあり、タイムズスクエアは大活況、ブロードウェイミュージカルも入場料約 2 万円という価格だが連日満席。日本は総じて真面目であるため、「仕事をする場所」はあれど、「楽しむ場所」や「楽しもうという精神」が不足しているのではないか。愛知県国際展示場においても、会場周辺に世界のエリートビジネスマンを楽しませる施設があるのか、またスーペリアなホテル客室があるのかなど、成功のカギを知ることができた。

愛知県は地理的に日本の中心にあり、東京も大阪も近い。そして日本初の国際空港直結型の国際展示場を完成させた。この愛知が誇る Aichi Sky Expo が日本はもちろんのこと、世界中の方々から利用される施設となることを願うものである。

(平松利英)



ニューヨーク進出の日本企業関係者と調査団



## 第4 スタートアップ戦略の推進に関する調査①

(文責：近藤裕人)

### 1 調査目的

ニューヨーク市立大学及び市議会などから支援を受けて、地域の中小企業などに支援を行っている状況、具体的なビジネス支援、支援を受けている市立大学と市議会等との連携について調査し、愛知県が進めようとするスタートアップ戦略の推進の参考とする。



### 2 調査先

リーマン・カレッジ SBDC (スモール・ビジネス・デベロップメント・センター)

(Lehman College SBDC (Small Business Development Center))

#### (1) 調査日

令和元年 10 月 29 日 (火)

#### (2) 対応者

Jane Mackillop 氏 (Dean, School of Continuing and Professional Studies)

Samira Bahrami 氏 (Director, CUNY on the Concourse)

Clarence Stanley 氏 (Executive Director)

Jackeline Rosero 氏 (Jr. Business Adviser)

### 3 調査概要

#### (1) ニューヨーク市のスタートアップについて

ニューヨーク市は、ブルームバーグ前市長が当時の金融危機を契機に経済の多様化を目指し、Cornell Tech (コーネル大学、イスラエル工科大学誘致) を進めた結果、多くのスタートアップが生まれ、その関係者が相互に結びついてスタートアップがさらに成長することとなる「スタートアップ・エコシステム」が構築された。

当時の市の役割は、スタートアップ、ベンチャー・キャピタリスト、大学、企業などを繋ぐネットワークイベントや NYC の交通などのビッグデータを活用する政策コンテストなどの触媒としての役割だった。さらにブルームバーグ前市長による「デジタル産業振興」などの施策を引き継いだデブラシオ現市長が、2017 年から 10 年で年収 5 万ドル以上の雇用を 10 万人創出すると宣言し、サイバーセキュリティ、ライフサイエンス・ヘルスケアなど特にテクノロジー分野に注力、さらにパリ市、ミラノ市とのパートナーシップを結び、グローバルネットワーク化を進めた。また企業のための 18 ヶ月ビザ取得、Union Square Tech Hub でのテック人材教育、初期スタートアップのインキュベーション、スタート

アップ・エコシステム交流などの施策を打ち出したことで、米国シリコンバレーに次ぐ世界有数のスタートアップ・シティと呼ばれるまでになった。

急成長を続けるニューヨーク市のスタートアップの中心は、広告・教育など様々な分野とテクノロジーを結び付けた Ad-tech、Ed-tech といった企業であるが、それらのテック企業は女性の割合が 40%であるとか、白人・アジア人以外の比率が高いといった多様性がその強みであると言われるが、スマートフォンによるモバイル・インターネットの拡大や低コストのクラウドサービスを活用することで、Downtown Brooklyn、Dumbo、Brooklyn Navy Yard といった広いエリアにもテック企業が増加したことも着目される。

こうしたニューヨーク市に広くスタートアップが進み、「意識的に設計されたスタートアップ・シティ」と呼ばれる要因の一つには、米国中小企業局 (US Small Business Administration) との協力協定によるニューヨークスモールビジネス開発センター (NY SBDC) が挙げられる。

ニューヨーク州にある 22 のキャンパスベースセンター (ニューヨーク市では 8 のキャンパス) として、アウトリーチオフィス・ネットワークとして、NY で成長し競争力を維持することを目標に、スタートアップ、起業家、中小企業経営者に無料のビジネスアドバイスと無料で低コストのトレーニングを提供する団体として、ニューヨーク州立大学によって管理され、米国中小企業局、ニューヨーク州、およびホストキャンパスによって資金提供されている。

## (2) リーマンカレッジ SBDC について

私たち調査団が訪問した「リーマンカレッジ SBDC」は、米国ニューヨーク州ブロンクスにあるニューヨーク市立大学の高等専門学校で、所在するブロンクスとその周辺地域の知的、経済的、文化的センターとして、あるいは大学と学校、病院、社会サービス並びに政府機関、中小企業、大企業、文化および科学機関とパートナーシップを結ぶ地域経済発展に貢献するよう市議会の支援を受けている。具体的な活動として、地元の中小企業、技術フリーランス、サービス提供の行き届かないコミュニティの起業家のためにビジネステックセンターを設立・維持しており、独自のワークスペース (オフィス、会議室、教室) を提供することにより技術開発を促進、起業家が欲するトレーニングを提供している。

ブロンクスビジネステックセンターは、地元の中小企業や新興企業にビジネスプランとコンセプトから実現し、次のレベルに引き上げるためのリソースを提供している。ビジネステックセンターの主要なサポートの一つ、2000 年からリーマンカレッジで運営されている「スモールビジネス開発センター (SBDC)」はニューヨーク市の 8 つの SBDC キャンパスのうちの一つで、経済的影響は 500 万ドルを超え、456 人のクライアントがカウンセリングを受け、それにより 54 の事業が立ち上げられたとのことである。

リーマンカレッジ SBDC は 50 を超えるトレーニングや情報イベントで 1,610 人のブロンクスの起業家に様々なサービスを提供している。具体的には、カウ

ンセリング、ビジネスプランガイダンス、資金調達やローンの取得に関する支援を通じ、新規及び新興企業にスタッフの雇用、業務拡大などビジネスを前進させる必要な後押しを行い、企業が革新的なアイデアを収益性の高い現実のビジネスに変える橋渡しをしている。

#### 4 現地での説明

コンチネンタル・プロフェッショナル・スタディというのは、専門教育と、政治のための学級の二つに呼応しており、ここは教室とビジネスセンターが両方ある。教育プログラムと仕事のためのプログラム、職業訓練があり、ブロンクス・ビジネステックのインキュベーターになっている市のカウンセラーである。それから経済開発のための市の組織によってつくられたもので、このインキュベーターのスペースで、私たちはスモールビジネスの開発の業務を行っている。

私たちは連邦政府の管轄であり、デパートメント・オブ・コマースという商業関係の省庁の下で、連邦のプログラムを市立大学の施設を使ってスモールビジネスのプログラムを推進している。私たちの組織、それから大学、共通のミッションは、ブロンクス区の経済開発ということが大きな目標であり、ブロンクスの区を今からテクノロジーの教育機関として作り変え、それによって、より多くの人に来てもらうということを行っている。全米全体のこととして、サイバーセキュリティーテクノロジーというのは、アメリカ全体の重要な課題だが、このブロンクスの中でもそういったことを扱い、それによって経済開発をしていきたいと、大学と私どもの機関で考えている。私たちがやろうとしているのは、この地域、ブロンクスの経済状況をよくしていきたいということが、この大学、それから私たちのプログラムの中、特にこの立地でやっていくということがとても大きな重要な目的である。ここは、私たちの施設のメインの基地ではなくて、もっとメインのところはブロンクスの別のところにある。そこで、私たちのブロンクスで2万6,000人の人たちが入ってきており、このワークフォース・デベロップメントというのは、仕事を開発していくということ、それがとてもブロンクスの中で重要だが、ブロンクスの中で最も大きな雇用業種となっているのはヘルスケア関係、病院などである。ヘルスケア関係というのは、とても重要なブロンクスの雇用業種になっているが、ユニオン1199というとても大きなヘルスケアのユニオンがあり、そのユニオンもここに入っている。それから、ブロンクスの大きな産業は、もう一つは観光がある。私たちが進めていることは、パンフレットにもあるが、ヘルスケア関係の仕事をする人たちのトレーニング、スペイン語でもやっているし、看護師として働いてもらうためのプログラム、それから技術関係の技師をやっている人たちのプログラムがある。ブロンクスには、病院がたくさんあり、ティーチングホスピタルと言う教育機関になっている病院があって、そこでいろいろな人たちのトレーニングも行っている。この大学には、大学院の学位を取るためのもの、それとは別に、私たちがやっているワークソース開発というのは、ヘルスケア関係の仕

事をしてもらうための職業訓練をするという、成人のための教育を受けるクラスがある。

## 5 施設の視察・質疑応答



説明を受ける調査団

テクノロジーセンターからインキュベーターの一部で、市のカウンセルでやっているプログラムがある。また、リーマンキャンパスと呼ばれるところがあり、そこの人たちが使うか、テック関係の人たちが仕事のために部屋は使われる。ここは資金を市からもらい奨学金を出しており、ここで学生のトレーニング、いろいろなスキル、ソフト関係、テック関係のスキルを磨くためのいろいろなプログラムが用意されている。

次にバーチャルリアリティー、AR関係、それからコンテンツをつくることを目指している学生のためのトレーニングを行う施設である。デモンストレーションのように使うプラットフォームをいろいろ揃えてあり、ここにあるコンピューターは全てトレーニング用に作ってある。3Dプリンターなど、いろいろなVA関係のための施設がここにある。今、このVR、ARで今一番人気があるのは、ユニティーである。UNITY、ユニティーというプログラムがバーチャルリアリティーで一番人気があるが、これはかなり本格的な長期のプログラムで、1学期つまり3カ月で15週間実施し、1週間当たり20時間のプログラムを行うため、かなりの時間を費やす。3Dのアニメーション、コーディングについてもここで教える。

ここでのスタートアップの仕組みとしては、アイデアをまず募り、アイデアを実際に起業に持っていくために支援をするが、例えばここには法務部に弁護士がいるので、その弁護士の人たちが契約関係のことをサポートできる。特に知的財産、コピーライトなどの契約に当たり弁護士を必要とする人も多い。

また、銀行とも一緒に仕事をするので資金調達の支援もできる。さらに投資家を集めてくるということもある。私たちの仕事で、スモール・ビジネス・インベストメントのプログラム、SBIというものがあるが、新しい小企業のための投資家を集め仕事を進めるといふ、会社を立ち上げるまでを全面的支援する。

仕組みとしては、マッチメイキングもあり、学生に投資家へのプレゼンテーションをさせ、良いプレゼンテーションに対しては組もうということになり、投資家がつくと銀行と一緒に仕事ができるようになる。

Q：今まで事例はあるか。

A：たくさんある。新しいスタートアップの小さい起業が中心なので、誰が聞いても名前を知っているような大きいところはないが、数はたくさん出ている。特にバーチャルリアリティのラボから出てきた人たちが立ち上げた新しい会社などがある。



質疑応答をしている調査団

Q：スモールビジネスの立ち上げには投資家が必ず必要になるが、投資をするのは、銀行のほかにどんな人たちがいるか。

A：全国の銀行全てが対象になっており、全ての銀行と話ができる仕組みになっているので、ビジネスを立ち上げたい人にはプロポーザルを出してもらって、その中身に合っている銀行を探すというのが私たちの仕組みである。

Q：銀行の支援だけではなく、企業の支援を受けて起業するということもあるのか。

A：既存の企業というのは、インターンの受け入れということで関与しており、メンターとしてかかっている企業がある。戦略、資金調達、実行のために何が必要かなど、実際に企業で働いている人たちがメンターとしてかかわる。地元でのビジネスの協力体制がある。ブロンクスの中で、ビー・ツー・ビーの協力体制である。弁護士が必要だとか、コンサルタントとか会計士が必要だといえば、地元のネットワークの中からお互いに紹介している。しかし、一番重要なのは、やっぱりお金である。それから、ソーシャルメディアも重要である。

Q：支援に費用は必要か。

A：私たちへの料金はない。連邦政府から資金が出ているので、サービスを使う人たちに対する課金はない。

私たちは3段階の政府機関からサポートを得ており、連邦政府、連邦の下にはニューヨーク州政府、その下にニューヨーク市政府がある。ニューヨーク市では、例えば奨励金を出したり、プログラムをつくったりということであり、それに基づいて、私たちもこの施設でインキュベーターのプログラムをやっている。

そのため市に対して、進捗状況、成果について報告義務があり、その結果によって、また新しい奨励金をもらうことができる。ニューヨーク市の、この地域から出ている人がテック関係のコミッショナーになっているので、ニューヨーク市のカウンスルからこのプログラムのためのお金をもらうこともできる。



AMERICA'S SBDC NEW YORK	
11,454	3,649
5,123	

SBDCの資料

<予算に関する参考資料>

	ニューヨーク市議会の 資金提供によるプログラム	予算	現物
1	ビジネスインキュベーション (ブロンクスビジネステックインキュベーター)	\$ 196, 811	\$ 182, 000
2	中小企業のコンサルティング業務	\$ 181, 402	—
3	バーチャルリアリティー トレーニングアカデミー	—	\$ 56, 000
4	コンピューター情報システム 選考への奨学金	\$ 29, 539	—
5	NYU パートナーシップ VR/ AR プログラム	—	\$ 200, 000
6	技術インフラのアップグレード	\$ 42, 245	—
	合計	\$ 450, 000	\$ 438, 000

## 6 所感

「スタートアップ」という言葉は単に「起業」ではなく「新しい市場を作ること一気にユニコーンと呼ばれる企業を創出する」こととも言われている。今回の北米海外調査に向けて、当時の愛知県経済産業局中小企業部中小企業金融課（現「愛知県経済産業局スタートアップ推進課」）から「Aichi-Startup 戦略～あいち

スタートアップ・エコシステム構築に向けて～」と題した話を聞き、また国の内閣府からも「Beyond Limits.Unlock Our Potential～世界に伍するスタートアップ拠点形成戦略」を聞くなど事前勉強して挑んだ。

その上で、ニューヨーク市が2008年のリーマンショックを契機に、米国カリフォルニアシリコンバレーに次ぐ「スタートアップ・シティ」として大きな変貌をとげた、その実際の現場に身を置くことができたことは、愛知県の新たな活力を生み出すスタートアップ施策を推進するうえで重要な方向性の示唆を得られ、とりわけ、いくつもあるニューヨーク市のSBDCの中でもブロンクスという貧困地域が抱える課題に対し、リーマンカレッジSBDCならではの「起業による雇用創出」という視点での取組状況を調査できたことは、とても有意義であったと感じる。

NYCが10年以上の時間をかけて構築したスタートアップ・エコシステムは本県において簡単にできるものではないが、愛知県のスタートアップ・プロジェ



説明者と調査団

クトを進める中で、不可欠な要素である「人（アイデア）、モノ、カネ」をどのようにコントロールするかを、今後もしっかりと考えねばならない。

今回の調査で得られたこととして、SBDCがニューヨーク州で22か所、ニューヨーク市では8か所の大学を拠点とし広域での施策を展開していることは大変参考になったし、またニューヨーク市の弱みであった技術人材の確保策としてCornell Tech（コーネル大学、イスラエル工科大学）誘致は愛知県にとっても要検討事項だと思う。

科学的技術知識に裏付けられたアイデアを県内各地域にある公立、私立を問わず数多くの大学のキャンパスで進めること、限られたエリアの拠点だけでなく、広域での展開が有効であり、また提携する海外拠点も限定せず、できる限り複数の都市と結ぶことが必要と考える。

今回の視察調査を活かして、今後の愛知県の浮沈にかかわる重要な施策「あいちスタートアップ・エコシステム構築」の実現に向けた提案ができるように、さらなる事例研究に努めたい。

（近藤裕人）

## 第5 スタートアップ戦略の推進に関する調査②

(文責：南部文宏)

### 1 調査目的

本県は、2018年10月に「Aichi-Startup 戦略」を策定し、スタートアップエコシステムの形成を目指している。(2019年12月23日に改定版発表)

海外との連携においては、アメリカ、中国、フランス、シンガポールの大学等とスタートアップ支援に係る覚書を締結した。国内では、スタートアップの中核支援拠点「ステーション Ai」の整備の準備を進めるとともに、2020年1月より、WeWork グローバルゲート名古屋において、早期支援拠点の開設を目指している。カナダでは、とりわけトロントにおいて、民間企業、大学、研究機関、州政府さらには投資家が連携し、スタートアップ企業の自立的成長、発展を促す環境が整っている。こうしたオンタリオ州の先進的な取組みを調査し、本県施策の参考としたい。



### 2 調査先

ディーエムジー (DMZ)

#### (1) 調査日

令和元年10月30日(水)

#### (2) 対応者

Omar El Araby 氏

### 3 調査概要

#### (1) DMZ とは

DMZは2010年設立、これまでに育てたスタートアップ企業は424社にのぼり、そこから3,874の新しい仕事を創出した。累計で、7億1,500万カナダドルの投資を集めた。

DMZは非営利組織で、企業に対して投資をしないし、成功したスタートアップ企業から資金も貰わない。パートナーとなる企業の紹介は行っている。

DMZの使命は、起業家の人生を変えることであり、成功に導くことである。前向きで強い気持ちを持った起業家(アントレプレナー)のサポートをすることがDMZの使命である。

具体的には、DMZに来たスタートアップ企業が売り上げと利益を増やし、チームメンバーを増やすための場を提供している。

ストックホルムにあるUBI(ユニバーシティ・ベスト・インデックス)という評価機関から、世界何百のインキュベーターの中から、大学ベースのビジネ



スインキュベーターとして世界一のランクを受けた。世界の70か所ほどのインキュベーター施設、アクセラレーター施設との提携を持っている。隣のビルと合わせて5,000 m<sup>2</sup>のスペースがあり、正社員34名、20名の契約社員が働いている。どのような業種でも良いが、ソフトウェアベースの企業を受け入れていて、ハードウェアのスタートアップ企業はいない。



説明を受ける調査団

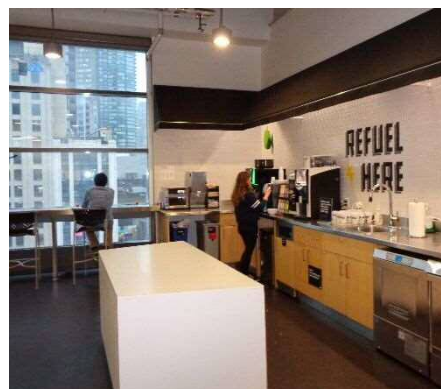
ソフトウェア企業は設備投資が少なく、敷地面積も小さくて済み、早く稼働させることができるから、ビー・ツー・ビーである。一日に、50から75のスタートアップ企業がここで活動している。毎週10～12の見学を受け入れていて、チャールズ皇太子、ノルウェー国王にもお立ち寄り頂いた。

## (2) 楽しく明るく

年間6万杯のコーヒーや約1,500個のパンケーキの提供、卓球6,000ゲームと270のイベントを開催している。水曜日朝8時から9時の間、パンケーキかワッフルを作ってサービスしている。とにかく、楽しく明るくを大切にしている。

## (3) 地理的優位性

トロントのダウンタウンの中心部に位置し、世界で最も人種が多様化する街である。徒歩2～3分で金融街や、舞台劇やオペラハウスなどエンターテイメント地域にも行くことができ利便性が高い。



施設のカフェコーナー

## (4) プログラム

3段階の成長プログラムを用意している。1番最初の段階であるサンドボックスというプログラムは16か月間で、サービスを開発する活動を行っている。

2番目が、バリデータープログラムという準備の段階。スタートアップの毎月の収入が約1,000から1万ドルあり、最低1社のクライアントを持ちマーケットで評価され始めた段階で、8か月の活動期間である。

3番目がアクセラレータープログラムで4か月間である。ここでは収入をさらに上げていくことを目標とし、毎月定時収入を2万から2万5千ドルまで上げていくことを目標とする。完成段階では、約100万から500万ドルの投資を集めることができる規模に成長させるのが目標である。

海外のスタートアップ企業が、カナダのマーケットでビジネスを広げてゆくための特別な育成プログラムDMZYZZも用意している。実績として、2019年5月に7か国から9企業が参加、2019年9月には4か国から5つのスタートアップ

企業が参加した。カナダおよび北米を知り、理解してもらい進出につなげていくための専門性の高いプログラムである。

#### (5) DMZ が大切にしている価値

人種、文化、性別に関わらず人間は均等で平等であるべき。ファウンダー（創立者）のニーズに応えることができるように、スタッフを常置してサポートする体制を整えている。ファウンダーを第一に考えている。また、自身の一番良いところを常に磨き表に出すことに重きを置いている。

#### (6) モットー

成長も失敗も加速させること。失敗は悪いことではなく、失敗から教訓として学ぶことができる。失敗を繰り返して、最後に成功するところまで、サポートし続けていきたい。スタートアップの旅の最初から最後までをずっとサービスしてゆくことを心がけている。

## 4 質疑応答

Q：DMZ は非営利組織で投資を行わず、スタートアップ企業からお金も頂かないということだが、運営していくうえでの費用の捻出はどうしているのか。

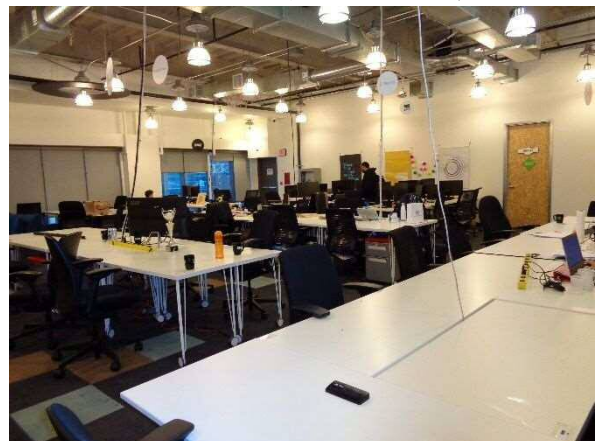
A：ライアソン大学から 60%以上の予算が下りてくる。それは、我々もライアソン大学の広報をして貢献しているからである。残りの 40%はスポンサー、ドナー（ドネーションして下さる方々）からのものである。その他に、ここで行っているプログラムから得た収入で補っている。

Q：DMZ では、一定のエコシステムが出来上がっているように感じた。アドバイザーやコーチの見直しや入れ替えもされているそうだが、人選など秘訣があれば教えて頂きたい。

A：エコシステムに関して、DMZ は確かにユニークだと思う。カナダをはじめトロントには、協力的な環境やコーポレーションの環境が既に整っている。アントレプレナーの方、コーチの方、メンターの方らが、揃っていてその中から人選することができる。

かつて、DMZ でアントレプレナーだった方で、頑張ってビジネスで成功した方に協力依頼すると、大体の方が戻って来てくれて、今、DMZ で頑張っている方々を育て、成功の経験を皆にシェアして下さる。

私どもの初期の過ちとして、大学教授をコーチとしてお招きしたことがあったが、彼らは、基礎的な部分の考え方は持っているが、実践的な経験がない。今は、実際に市場でご自身がスタートアップ企業を起こしたり、売ったりして、ビジネスを広げていった経験のある方に DMZ に来て頂きコーチをお願い



入居企業のコラボレーションスペース

している。その方が効率的で効果的だということを、私たちは学んだ。

Q：日本ではスタートアップは成功ストーリーが強調され過ぎて、実際は余り育たないというのが現状であるが、こちらではどの程度成功しているのか。

A：我々のプログラムから卒業したスタートアップ企業 424 社ののうち、71%が今も稼働している。世界的には、スタートアップ企業の約 80%は、3～4年目で消えてしまうという統計が出ている。私どもの場合は 71%がまだ生き残っているので、恐らく質が高いからだと思う。

Q：買収される場合と、上場する場合との比率はどれぐらいか。

A：正確な数字はつかんでいないが、一般的には、DMZ から出たスタートアップ企業は、上場を目標としていなくて、買収されるか他の会社と一緒に買ったものと思われる。

Q：愛知県はトヨタ自動車をはじめ自動車産業が盛んだが、従来の自動車産業では立ち行かなくなるという危機感を持っている。

CASE、つまり C はコネクテッドでインターネットにつながる、A は自動運転、S はシェアリング、E が電気自動車という新しい分野や新技術を導入していかなければならないと捉えている。先ほどの説明では、自動車関係の分野が出てこなかったが、自動車分野でのスタートアップの可能性について教えて頂きたい。

A：DMZ はソフトウェア中心で、自動車関連は余りやってないが、トレンドとしては、確かに自動走行運転にソフトウェア開発、サプライチェーンや物流のサポートなどの動きは活発である。二社紹介するが、まず一つは、フリートオプスというスタートアップ企業で、物流関係のソフトウェアの開発をしていた。フリートオプスに投資しているのが日本の企業二社で、トヨタ系の投資ベンチャーだったと思う。もう一社は、ハイクベンチャーズと言うが、日本のベンチャーキャピタル企業だと聞いている。

その他に、ブラジルの企業で自動走行運転に取り組んでいて、自動車で配達の開発をしているところがあったと思う。

Q：DMZ に対し行政からのバックアップはあるのか。

A：ライアソン大学から DMZ に対して予算が下りてきているが、正確には、カナダ政府からライアソン大学経由で予算を頂いているといえる。カナダ政府はスタートアップをサポートし、バックアップしていて、中小企業やイノベーションに対しても、多くの補助金などを提供している。

もう一つ、スタートアップ自身が直接政府に応募して、貸付けや補助金などに応募することができる。また、ライアソン大学としても、私ども DMZ を活用しながら、様々な応募をしている。

Q：留学生を迎えて、留学生にスタートアップさせようという思惑が相当あると感じたが、成功した留学生が、トロントで永続的に営んで頂くために、縛りをしているのか。

A：世界の最も優秀で有望な方々に、トロントをはじめとしてカナダに来て頂

くことは非常に大事なことです。トロントは、新興市場でもあり、カナダ政府としてもいろんな国々にお声がけをして、優秀な人材を集めたいという気持ちを持っている。

Q：DMZに入学している日本人はいるか。また、投資目的でなく、DMZに参画している日本企業はあるか。

A：残念ながら、DMZには日本人はいない。個人的には、是非日本の方に来て頂き、我々のスタートアッププログラムに登録して参加して頂きたいと願っている。ここを卒業して、日本に行ったスタートアップ企業はある。

Q：日本の企業の特徴は、持続可能だということ、100年以上続いた企業が世界で一番多い。スタートアップ企業の特徴は、短期間に急激に利益を上げる、そして社会的役割を終えて消えてゆくのではないか。

A：私はそうは思わない。スタートアップ企業の目的、目標、ゴールは、やはり続くことである。続きながら大きな企業になることが第一だと思う。ただ、それをやりながら、いかにも急激に拡大してしまった。逆にそれに対応しきれないということで、買収されたり、手放したりすることがあると思う。私の気持ちとしては、スタートアップ企業も長く続くことが良い。長く続きながら、利益を上げ続けることが大事である。

Q：海外からカナダに来る人を特別に応援するプログラムを持っている理由を教えてください。

A：アメリカのマーケットは非常に大きく世界一とされている。トロントは、すぐ隣なので、一旦トロントで大きくなってから、トロントからアメリカのマーケットにアクセスするというのも非常に好ましいと考えている。アメリカのマーケットを大きなプールと例えて、いきなり大きなプールに飛び込むのではなく、そっと足から少しづつ入って行こうというイメージ。海外からの方を迎え入れて、まずトロントの市場で何かの結果を出して、トロントで実験テストに成功すれば、アメリカの市場に進出しようと考えている。

Q：世界中の70程のインキュベーターと関係を持っているとのことだが、どのように繋がっているのか。

A：DMZのスタートアップが台湾でビジネスを広げたいといったときには、我々は台湾のスタートアップスタジアムと連携をとる。逆に、台湾のスタートアップや企業さんがカナダに行きたいといったときも、双方向で紹介ができるという形になる。

Q：今、50から70のスタートアップがここにいると聞いたが、カナダではDMZに来たら成功すると認識しているから、ここに来るのか。

A：私たちは、起業家として成功する方の性格や特徴を把握できている。

私たちは、どのようなビジネスのアイデアを持っているかだけでなく、人柄を見る。物ではなく人を中心にして見ている。メンタル的に、いろんな方とコラボできる、良いチーム作りをしてくれる、そういった考え方を持っている方を引っ張っていきたいと考えている。

それから、DMZには毎日2名から3名の方が応募して来る。自分は絶対に起業家になれる、と考えているが、結果的に成功するのは6.9%ほどである。

話は変わるが、グーグル社は、毎週、10のスタートアップ企業を買収している。買収してグーグル社は、創設者や優秀なメンバーだけを引き抜いて、グーグル社で働かせている。残りのメンバーで買収したその企業を運営させている。グーグル社は、会社を買収するときには、その企業を買収するのではなく、会社にいる人を狙っている。

## 5 所感

オマー氏 (Omar El Araby) はエジプトのご出身で、家族が日本とビジネス上の取引があり、自身も我が国の文化やビジネスに強い関心をお持ちと伺った。

一年前に日本を訪れたこともあり、好印象をお持ちとは嬉しい限りだった。

オマー氏の説明は弁舌軽やかでフレンドリー、時おり笑いを誘いながらも、話は多岐に亘り新鮮なものばかり。誠に楽しいひと時だった。予定時間を大幅に超過しても、終始笑顔で、誠意溢れるオマー氏に心から感謝申し上げたい。

多様な国の多彩な価値観を持つ人々と相對しても調和し、ビジネスの先端を切り拓いていく人の有り様をお示し下さったと思う。

幾多のスタートアップ企業を育てた DMZ が成功する為に必要なことは、単に優れたアイデアを持っているだけでなく、メンタル的にも色んな方とコラボでき、良いチームが作れる人柄であると断言する。人柄こそが成功の為の世界のスタンダードである、は世界の至言と思う。

今回の調査で得た糧を、本県が進めるステーション Ai (エーアイ) の整備と成功に傾注したいと思う。

(南部文宏)



DMZにて説明者と調査団

## 第6 トロント最新事情に関する調査①

(文責：丹羽洋章)

### 1 調査目的

本県は、第4次産業革命に対応する為のステーション Ai (スタートアップ支援拠点施設) の整備や、2026年アジア競技大会、パラアジア競技大会の開催を予定している。北のシリコンバレーといわれるトロント市(カナダ・オンタリオ州)のスタートアップ支援等の取り組みや、障がい者スポーツ推進についての取り組み及び2015年に開催されたパンアメリカン競技大会(パンナム・ゲーム)やパラパンナムゲームから得られた知見等を、オンタリオ州政府職員及び州議会議員との懇談から教授いただき、本県の取り組みに活かしていく。



### 2 調査先

オンタリオ州議会及び州政府

#### (1) 調査日

令和元年10月31日(木)

#### (2) 対応者

ジョン・フレーザー氏(州議会議員)、ロンシャン氏(州議会議員)、マイケル・パーサ氏(州議会議員)、ノーマン・ミラー氏(オンタリオ州政府、政府間担当大臣の議会担当秘書官)、ニーナ・タングリー氏(オンタリオ州政府、経済開発・仕事の創出・貿易担当大臣の議会担当秘書官)ほか数名

### 3 調査概要

#### (1) オンタリオ州議会・州政府

トロント市街を北に走ったところのクイーンズ・パークの中央にオンタリオ州議会議事堂(州政府)がある。オンタリオ州議会は、議員任期は4年間で、一院制からなり、議員内閣制をとっている。議員定数は124名であり、州全地域の選挙区より小選挙区制にて選出される。選挙で最大議席を獲得した政党の首班が「州の首相および執行評議会(内閣に当たる)の



オンタリオ州議会で説明を受ける調査団

長」となり、州首相は閣僚を選ぶことになっている。2018年6月に行われた選挙によって、オンタリオ進歩保守党が、15年ぶりに政権を奪還し、党首のダグ・フォード氏が首相に就任している。ちなみに前首相は女性であり、日本の多くの議会と違い、オンタリオ州議会の女性議員の数は定数の約40パーセントを占める。

我々が議会を訪問した際には、カナダ国政選挙後初の州議会が開催されており、我々訪問団は議会傍聴席に通された。開会前にオンタリオ州議会議長より、愛知県議会北米調査団が訪問している旨のご紹介を賜り、議員の皆様から拍手をもって歓迎を受けた。

さて、州議会に到着後、まず初めにノーマン・ミラー氏（オンタリオ州政府、政府間担当大臣の議会担当秘書官）とニーナ・タングリー氏（オンタリオ州政府、経済開発・仕事の創出・貿易担当大臣の議会担当秘書官）と面談。オンタリオ州の掲げるスローガンの一つとして「オープン・フォー・ビジネス」というのがあり、日系企業との商取引、ビジネス、投資等を非常に歓迎しているとのこと。現に日本の自動車関係企業がオンタリオ州には数多く進出しており、今後も日本とカナダ、日本とオンタリオ州との貿易関係等を密にし、関係強化を図ってまいりたい、というご意見をいただいた。

その後、州議会議員のジョン・フレーサー氏、ロンシャン氏、マイケル・パーサー氏と懇談し、オンタリオ州におけるスタートアップ支援策、障がい者スポーツ振興等について意見交換を行った。

## (2) 障がい者スポーツ振興

カナダには、文化や地理など多様な背景が影響して、性別、先住民族、移民・難民などマイノリティの平等政策を実施してきた歴史があり、1985年に制定した「カナダ人権法」では、障がい者に対する差別を禁止している。

障がい者スポーツの振興についてトピック的なことであるが、バンクーバーオリンピック・パラリンピック冬季競技大会（2010年バンクーバー大会）が開催された後、「パンアメリカン競技大会 2015」と障がいがあるアスリートが出場する「パラパンアメリカン競技大会 2015」が、2015年にトロント市で開催された。パラパンアメリカン競技大会は、2015年8月、パンアメリカン競技大会開催後、9日間に渡って開催され、15競技に1,600人以上の選手が参加している。また、パンナムゲーム、パラパンナムゲームを通じて、新たに作ったプールをはじめとする多くのスポーツ施設、鉄道などのインフラが、レガシー、財産として多くの市民の皆様にも現在も利用されている。

カナダにおける障がい者のスポーツに関連する代表的な施策・計画としては、「カナダスポーツ政策」、「CS4L」、「障がい者のためのスポーツ政策」の3つが挙げられる。中でも、2006年に制定された「障がい者のためのスポーツ政策」は、障がい者特有のスポーツ参加における障壁を取り除き、障がい者スポーツの発展に向けた方策を提示した。

## (3) スタートアップ支援



トロント市は、北のシリコンバレーといわれるカナダ最大の都市である。IT、AI、ロボット工学、フィンテック等のイノベーション、いわゆる「テック分野」での研究と起業が盛んな都市である。例えば、半導体大手のインテルはトロント市にグラフィックス半導体の研究所を開設する計画を発表し、ライドシェア大手ウーバー・テクノロジーズはエンジニアリング拠点を開設する予定をしている。グーグルの親会社のアルファベットは、オンタリオ湖の湖岸に「スマートシティ」を建設するプロジェクトの一環で、同社のトロント拠点を新たに設置する。このように、アメリカの大手 IT 企業がトロントに進出する理由の一つは、技術人材の豊富さにあるといわれる。カナダ政府は現在、査証申請の審査を迅速化する制度を整備し、優秀な技術人材の流入を促進している。米国トランプ大統領が、移民や外国人労働力の流入を大幅に減らす政策を実施していることもあり、カナダへの技術人材の流入が増えている。

また、人件費も、米国シリコンバレーに比べて約半分とかなり安いことも IT 企業進出の一因だといわれている。また、地元のウォータールー大学は米国のシリコンバレーで働くエンジニアの出身大学のうち、最も多くの卒業生を輩出していると言われており、優秀な IT 人材が豊富な地域であるということも進出理由の一つであるといわれる。

また、トロント市には、新しい技術を研究開発し、これをビジネスに結びつけていくためのインキュベーターや、その後さらにスケールアップしていくためのアクセラレーターといわれる組織や人材が多数おり、学生、技術者等の起業(スタートアップ)を支援する制度も充実しており、スタートアップ・エコシステムが形成されている。上記のようなことが相まって、トロント市は、北のシリコンバレーといわれるようになってきている。

#### 4 質疑応答

Q：パンナムゲームを通じて、鉄道やスポーツ施設等のインフラ整備を行ってきたそうだが、具体的にどの程度の予算規模で整備を行ったのか。

A：予算的なことでは、大きな予算を中長期的な利用状況等を考えずに支出するのは好ましくないと思う。とにかく、中長期的にインフラ等の施設等がどのように利用されてゆくか等、予算編成なども含め、少し時間をかけて検討すべきであると考え。その際には、民間からのコンサルタントを呼び、いろいろ勉強しながら、練りながら進めている。最終的に、住民の皆様の役に立つ施設なのか、使い続けていただくことができる施設なのか、が非常に大事であると考え。

また、もともとオンタリオ州では、バリアフリー、アクセシビリティ等を鑑みてインフラの設計、デザイン等を行い建築しなければならないと決まっているので、バリアフリー、ユニバーサルデザインを実施することによって、新たに予算が膨らむことはない。インフラの設計、デザイン等の段階で織り込み済みである。

Q：カナダでは、ノーマライゼーションが進み、障がい者を社会にごく普通に受け入れ、スポーツの分野においてもレクリエーション、競技スポーツに関わらず、多くの障がい者の方が楽しんでいるように思う。カナダではトップダウンではなく、ボトムアップの形で障がい者スポーツが普及しているように思うが、歴史的にどのような形で今日のような姿になったのか。

A：カナダでは、以前より、バリアフリー、ノーマライゼーションの考え方、また障がい者を受け入れる社会づくりが進んでおり、例えばアクセシビリティに関して、常にそうした考え方に基づいている。例えば、知的障がいを持つ子供たちと健常な子供等を分けるということはせずに、同じ教室で勉強している。障がい者との共生と一口に言っても、教育の中でも、文化的にも、我々はたえず改善し、変化してきた。重要なことは、政府は政策だけでなく、政府自体がパートナーシップを積極的にとることである。例えば、オリンピック・パラリンピック、パンナムゲーム、パラパンナムゲームの時など、政府だけがサポートしたのではなくて、地域住民、地域コミュニティーのサポートも非常に大事であった。それなくして成功はなかったと考えている。地元ミラクルフィールドというグラウンドがあるが、ここは今では地域コミュニティーが管理する、車椅子の子供たちの専用グラウンドになっている。こうした取り組みも、政府だけの力だけでなく、地域住民、コミュニティーの力を活用しながら進めてゆくことが大事だと思っている。



意見交換の様子

Q：トロント市は、スタートアップ支援が盛んであり、例えばグーグルがスマートシティー構想を打ち出すなど、AI、IoT 関連企業の進出も盛んな街である。州政府として、こうした取り組みをどのように考えているのか。

A：オンタリオ州政府として、テクノロジーに関して非常に多くの投資を行っている。また IT 企業等の誘致、人材育成、スタートアップ支援等についても積極的に取り組んでいる。これからも州政府として、テクノロジーパートナーさんや IT 関連企業等々と、もっと連携を取りながら一人一人の住民の生活が楽になるように、もっと想像力を発揮し、アイデアを出しながら取り組んでいきたいと考えている。

## 5 所感

スタートアップ支援策では、世界トップクラスであるトロント大学や、AIの父といわれる大学教授が地元大学にいるなど、IT人材が集まりやすい環境にあること、そして人材が豊富なことや、アメリカに比べてコストが安くて済むことなど、トロント市の持つ優位性があるにしろ、オンタリオ州政府としてもスタートアップエコシステムの一翼を担いつつ、積極的に取り組んでいることが

分かった。本県としても、ステーション Ai という支援拠点を整備するが、エコシステムをいかに形成することができるのかが肝要であり、その意味においてもトロント市内での IT 企業の動向、スタートアップ支援策などは、今後本県として取り組んでいくうえで大変参考になった。

障がい者スポーツ振興については、カナダでは、従前から健常者、障がい者を分け隔てることのない社会形成に取り組んでいることもあって、政治、行政、民間、地域コミュニティ等々の果たす役割分担、連携等が深化しており、そうした意識、考え方に沿った施設整備、施設利用等、大変参考になった。我が国においても、健常者、障がい者と分け隔てることのない社会形成を進めつつ、障がい者スポーツの振興にも同時進行で取り組んでゆく必要性を感じた。

(丹羽洋章)



オンタリオ州議会にて

## 第7 スタートアップ戦略の推進に関する調査③

(文責：政木りか)

### 1 調査目的

本県は、平成30年10月に「Aichi-Startup戦略」を策定し、スタートアップ・エコシステムの形成を目指している。

カナダでは、民間企業、大学、研究機関、州政府さらには投資家が連携し、スタートアップ企業の自立的成長・発展を促す環境が整っており、とりわけトロントには、イノベーション拠点としてのMaRSが置かれ、AI分野で先進的な研究を進める地元トロント大学とも連携し、スタートアップ企業への支援を通じ、産学官がともに発展し好循環を生み出すための中核的な役割を担っている。

そこで、こうしたオンタリオ州の先進的な取り組みを調査し、本県の施策の参考とする。



### 2 調査先

トロント大学

#### (1) 調査日

令和元年10月31日(木)

#### (2) 対応者

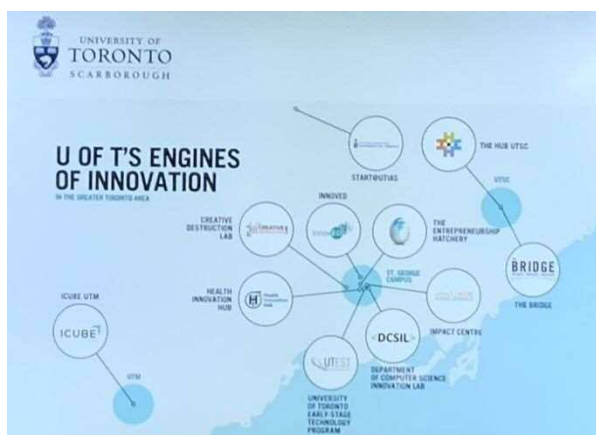
Gray Graffam 氏 (Director, The Hub)

### 3 調査概要

トロント大学スカボロは、トロント大学のビジネスハブの役割を担い、学生たちの持っているアイデアを生かして最終的に一つのビジネスに変わるように手伝い、ビジネスを創出している。

トロント大学には、これらのハブが10カ所あり、トロント各地に点在し、それぞれがコミュニティーの一部となっている。この10カ所のセンターは、それぞれが一つずつグループとなっており、運営とやり方が少しずつ異なる。

エンジニアリング、生物学、化学、アート関係、美術、ビジネス、経営学、教育、コンピューターサイエンス、医療など各分野全てを扱っており、この場所だけで毎年500人以上の生徒たちがハブと何らかの形で接している。



各地に点在するトロント大学の10カ所のハブ

そうした中で年間25社から40社が生まれ、過去5年間でスタートアップとして150社以上を生み出し、その150社のうちの50パーセントは今もビジネスを続け、そのうちの3分の1は株式上場している。

このハブで生まれた幾つかのスタートプレイヤーも存在している。その中でもトップの5社は、現在3,000万ドル以上の価値に当たるとも言われ、その中の一つにはコメディシアター、コメディをやる会社もある。

#### (1) スタートアップ企業の内容

これまでに科学的な装置や機器を発注するためのソフトを開発したスタートアップ企業や、カープーリング（一つの車で何人かがシェアして相乗りする）サービスを動かすためのアプリを開発したスタートアップ企業を輩出し、今もこのグループのスター会社として属している。

その他にも、ロール技術を使いアプリをダウンロードしてアンロックすることでスクーターを使うことができるアプリを開発したスタートアップ企業もある。この企業は、カナダの中のカロナーとカルガリーとエドモントンという街でこれを紹介し、来年から試行的に実証できるようになった。これはエレクトリック・スクーターで、全てが自動的に走行することができ、エネルギーの節約にもつながる。

また、オーガニックの自然な材料のアーモンドでつくったバターやオイルでハンドローションやクリームをつくる化粧品会社は、環境重視、環境に優しい商品をカナダ人のお客様のために提供し、アマゾンやオンラインのサイトにてデータの分析を行うなどカナダの消費者が興味を持っているものをピックアップして、それについて分析している。プラスチックを避けたいという消費者の声で作った何度も使える再生可能なシリコンバッグは、保育園、デイケアセンターなど需要が何千とある。

#### (2) ハブの役割

最初の初期段階の融資を受ける際に、コーチの方の指導や他の学生たちへのアクセスなどについてアドバイスをする。

ここのハブから他のハブにも生徒を送り出していくというのも大事な役割であり、一人一人が持続可能なものか、環境に優しく拡張可能か、外からの投資、融資を集め、次のステップとしてハブを離れて、トロント中心部にあるクリエイティブディストラクションラボで非常に高い融資、スケーラビリティ、ビジネスを拡大していくところまでお手伝いをするというのが特徴である。

### 4 質疑応答

Q：起業して、成功するまでにかかった年数は。

A：6カ月だった。まず、ソフトウェア、技術の開発に通常一日16時間ぐらいかけて6カ月かかった。

私は中国出身で、ファミリービジネス、ちょうどこうしたスクータービジネスをしており、家族がスクーターの製造も行っており、知識が既にあったの

で、そのおかげで多分3年ぐらい短縮できたのかと思う。

Q：家族で試作品を、プロトタイプをつかってやってきたということか。

A：そうである。試作品をつくり、完全に再設計してつくり直し、より安全なものをつくりたいという気持ちであった。

Q：スクーターはキックして動くのか。バッテリーか。

A：100パーセント電動である。最初はキックをしてスタートして、あとはEVなので。一旦キックした後にガスを切って、その後は全部電気で動く。本体のベースに登載している。



説明を受ける調査団

Q：1回の充電でどのくらい走行可能か。また、速度はどのくらいか。

A：フルスピードで全部使い切った場合の充電時間は1時間から2時間である。最高速度としては時速40キロまで走る能力はあるが、安全を重視し、時速24キロまでの設定としている。

Q：トロントでは、公道を時速24キロで走っても法律に抵触しないのか。

A：現時点では法整備が進んでいない。例えば、我々が実際、試作品を持ってどこかで実験的にやるパイロットをやりたいときには、トロント動物園にアプローチした。というのも、その敷地面積は実験を行うのに十分な広さが確保されている。

また、それと同時に地元の道路に関する法律が変わらないとこういったものが使えないということであったので、地元自治体政府ともいろいろと話を進めてきた。これも今後の一つの大きな課題である。

ちょうど昨日、カナダの西のブリティッシュコロンビア州から、法律が改正され、EV、電子車両が使えるということになったので、今後はそこでも使えるようになる。

Q：どのように呼び出しをするのか、登録してコミュニティーを呼び出すのか、登録したらIDとなり乗れるようになるのか。

A：スマートフォンにアプリを入れ、例えばどこでスクーターが手に入りますよという情報を皆さんにお出しする。一旦、みずからそこにタップして、そこでスキヤニングをして、その後アンロックできる。また、お支払いも全部オンラインで行うので簡単である。

デモンストレーションで、チュートリアルの説明の映像をお見せする。

スキヤンして、アンロック、そこで実際、1回だけキックバックして一旦アンロックした後に使う。使い終わったところで、実際、歩道橋の横のところに止めておくという発想である。

また、例えば自転車、レンタルサイクルだと、そういうステーションがあるが、それと異なり、この場合は、止めるときに自動的にタイヤにロックがかかる仕組みになっており、ドッキングとかステーションのところに投入するという

ことはない。

Q：課金制なのか、利用料金はどのくらいか。

A：私どもの場合は時間で設定しており、アンロックに1ドル、100円以下である。1分で15セントというふうに課金する。

Q：来年からどこかでやれるという話だが、どんな形でどのように利用できるようになるのか。

A：来年からカロナーという街の中で動かすが、私は既に許可を受けており、許可証ももらっている。それ以外にも多くの地方自治体が非常に興味を寄せており、どこで使うかということに非常に注目されている。

開発者が地方自治体と一緒に、具体的にどのエリア、範囲内でこれを実際動かしてもいいのかということをしていろいろと話し合いで決めている。毎回、各自治体と、実際どの範囲内で走らせることができるのか、それぞれの地方自治体と調整しなければならない。

カルガリーとエドモントンでは、街の中心部では公共交通手段が発達していないため、中心部でこのスクーターサービスを提供する予定である。

しかし、メリットとデメリットが両方ある。

メリットとしては、例えば都心の真ん中の公共交通手段は非常にスローだということと、非常に混雑してしまうということである。また、車で運転すると非常に高額になってしまう。もう一つは、ポテンシャルとしては、これを使うことによって車の台数を減らすことができる。

デメリットとしては、地方自治体では、どこにこのスクーターを止めるのか、どこで駐車するのか、もしくは本当に安全なのか、また、新しい移動手段になるので本当に大丈夫なのか、ということである。

我々としては、もっと安全にということを取りかかった。

逆に停めるところで気にされている方々が多いので、例えばお客様が停めた後に、そこで停めた場所も入った写真を撮ってくださいとか、今度、私どもの方では、マシーンラーニング、機械学習機能を使い分析をして、本当にそのスポットがベストなのかとか、今後そこで本当に停めるべきなのかというのはいろいろ分析する。

問題は、10年先、20年先、結果的にはスクーターの数が増えて、車の数が減るのか。また、今後、地方自治体の都心部は、一切自動車が入ってはいけない、というように強く指定することになるのかということである。

今は非常に大きな問題になっているのは、人が多過ぎて大変混雑をしていることと物が多過ぎることなので、必ず何か違う方法を考えなければいけない、これは間違いない。

Q：使用できる対象年齢は子供でも乗れるのか。また、この開発を何歳の時に開発したのか。

A：対象年齢は、技術的などころさえクリアされればもちろんどなたでも使用できるが、子供たちにとっては安全ではないことから、子供向けのモデルは

つくっていない。こういったテクノロジーへの順応性があるということで、確かに最初にターゲットにしていたのは、もう少し低年齢というか、もう少し若い方々が使いやすいと思う。特に都心に住んでいて、いろいろ問題を抱えている方であれば、こういったのが一つのソリューションになると考えている。

Q：このスタートアップの支援、トロント大学で行っているのは、学校の学位、単位として行っている授業であるのかどうか。もしくは学部、学科の中にスタートアップを専門とする学科があるのか、そうではなく広く希望者が受講できる授業であるのかお聞かせ願いたい。

A：実はいろいろなケースがあり、まず、例としてこのハブというのは、一つの学部に入ってはおらず、トロント大学の学部とは独立している。



質疑応答している調査団

また、私の仕事としては、例えば単位を取るためにある講義を教える、そういったものはない。つまり私は私自身で自分のプログラム、カリキュラムをつくることになる。私を始め、ここに在住している3人のコーチは皆、アントレプレヌ

ール、起業家になるためのビジネスに関する経験は豊富で、私ども一人一人は、自分のビジネスも持っており、それももちろん運営している。

また、経験というのが最も大事だと考えている。こうしたスキルは、教科書から100パーセント教えられる内容ではないと思う。ビジネスに関しても、自主的に実用化に向けて課題に関して、ガイダンスや指導を行うということを考えると、私の経験に基づいてこそできると思う。

私は、たまたまソフトウェアの会社を立ち上げ、これもますます拡張して大きくなって、その結果、何百万ドルで手放し、売ることができた。このコーチたちも似たような実績、パークグラウンドを抱えている。

Q：ハブは、どういう組織の形になって、どういう人たちが関わっていて、このハブの中でも、どういうカリキュラムを見て、ビジネスとして成長させていくのかという仕組みを教えてください。

A：まず、三つの層に分かれており、最初の層の方々というのは、何かアイデアがある、ぜひこういったものに取り組みたい、でも具体的にどういうふうに形にするのかわからないの方々である。

まず、最初にいろいろなワークショップやイベントを開催し、どういったことをやりたいのかということをしていろいろと考えてもらえるようにしている。

生徒たちが組み立てるステージの真ん中の受け皿に流れてきて、最初のステップとしては、ビジネスプランをつくる。そして、それをやりながら、生徒たちにビジネスプランの各一つ一つの部分を理解してもらおう。



誰が対象顧客になるのか、また、実際その生徒が世の中に送り出したいものの価値をどのように考えるのか。金銭的に幾らぐらいのものかなど、この関係のリレーションシップを考えたときには、与える価値とお客様の間ではどういった関係を考えるのか。また、企業とお客様の間でどういった価値を考えるのか。

次に、どうやって対象となるお客様と連携をとるのか、どうやってコミュニケーションを図るのか。例えば一人一人の方に電話をするのか、メールを送るのか、どのようにコンタクトをするのかを考えてもらう。

キーとなる最初の段階で、なぜこれがあなただけのアイデアといえるのか、利点として断トツに素晴らしいアドバンテージは何なのかということを考えてもらう。

また、生徒たちと一緒に、今後、どういったパートナーシップを構築することができるのか、どういった可能性があるのかというのを一緒に考える。

かなり基礎的なステップであるが、これを最初のビルドの段階、最初に次の段階の基礎となるブロックを組み立てる。最後の段階は伸びて成長し、お客様もついていて、収入も入ってきている。そこでちゃんとしたビジネスとして少しずつ固めていける段階となる。

理想的には、ちょうどその段階に来たときに、自分独自のビジネスを運営するためのビジネススペースが必要だということが出てくる。そこで生徒たちの方から、このハブを離れてもらう。

一番最初に得た収入を持って、あるいは投資、融資、貸付などが確定した段階でハブを離れてもらう。

それとともに、これからは従業員の採用も必要なため、ビジネスプランをつくらなければならない。そして、成長するための計画、具体的なプランを立ててもらう。また、マーケティング計画と実際にどのようにそれを行うのか、手法、価格設定、価格に関する戦略も立てなければならない。そして、もう一つ、マーケットバリデーション、実際にマーケットでこれはいけるぞという何かの実証とか証明をすることも重要である。

さらにもう一つ、ここは一つのコミュニティーである。

たとえば今、スタートアップの段階で、カメラマンでビデオを撮るという専門知識はあるがプログラミングを作ることができないといった人がいるが、その一方で、プログラミングのできるコンピューター関連に精通した人の側にも写真もしくは映像を撮れる人材を必要とする人がいる。コミュニティーのメリットというのは、そういったスキルをお互いにマッチングをして交換し合うことのできる場がこのハブだと思う。

Q：商品ができ上がってお金が要らなくなってきてから、どのようにしていくかということだと思うが、資金提供については、このハブの中でどういう仕組みでしているのか。商品化するための資金はどうやって提供しているのか。

A：どうやって融資とかを出させるかということ、まず、ショーケースしなければ

ばならない、自分が持っているものを表にアピールする、展示する。大学と産官学のMaRSがあるが、MaRSでこういったイベントが開催されるので、そこで学生が自分の持っているものを披露するという形になる。

Q：MaRSで披露して、それで投資家がつくのか。

A：MaRSにも資本を出してくれる方々も集まる。

Q：プロトタイプをつくることはこの中にないと思うが、どのようにするのか。

A：スクーターのものはちょっとできなかったが、実際、製造工場が必要となる中で、製造会社がつくるところが必要だが、その他のものに関してはここではできる。ソフトウェアはこちらで開発しているが、ソフトウェアのプロトタイプはここでも開発できる。また、大学の中にも3Dプリンターもある。

また、もし技術的な問題でエンジニアが必要だと、工学士が必要だった場合は、もう一つのトロントのセンターに行けばエンジニアもいる。

いずれにしても、具体的に何をつくるかによって、対応は少し異なる。

Q：先ほどの3人の方が、資金調達をされて、この調達力がもし認められれば、幾らから始められるのか。

A：毎年コンペを行う。今年のコンペは2週間行う。

まず、大学が3万ドルの資金を用意する。それから、外部のドナーや企業とか組織も寄附してくれる資金がある。昔は、オンタリオ州政府が出してくれていたが、今は出さない。

コンペは、まず生徒の方から自分が持っているアイデアを7分間与えられ、アピールする。今年は、生徒がつくった20のスタートアップの会社があり、大体60人の生徒が20の企業に対応している。

彼らは、審査員に発表する。各生徒は自分の会社として、最高額7,000ドルまで得ることができる。全ての生徒のサポートはできないが、資金がなくなるまで順番に3万ドルを使っていく。

例えば3,000ドル、3,000ドル、3,000ドルといったように与える。

しかし、学生たちは、コーチングを最も大切にしているため、そういった融資が出なくてもここに来る。

あと、ワークスペースとコミュニティーである。例えば化学のパークグラウンドの生徒や環境科学の学生の他、生物学、サイエンス、科学専門の学生たちもいる。ここにはラボはない。

たとえば生物学でも場合によっては、彼らはアイデアを出すためにラボの環境の中でないと進められないかもしれない。そうなるのであれば、トロントのダウンタウンにあるインパクトセンター、化学専門のラボを紹介しないといけないということになる。

あるいは一般の医療の関係であれば、その研究所、ハブに行ってもらった方がよい。ヘルス関係のラボは、周りの地域の総合病院とみんな連携しているからである。また、トロントのダウンタウンエリアになると、ハブとは別に他のセンターもいろいろあるので、そういったところにも行くことができる。

Q：いいことは、それも大学のそれぞれの学部ということか。

A：実は、このハブの上にもう一つグループがあり、これはトロント大学、オンタリオプレナールというもう一つの枠組みがある。今日通った大学のキャンパスの近くのMaRSに隣接しているビルである。ケース・バイ・ケースだが、ディーゼルは、コンピューター科学を専門としている。トロント大学のコンピューターサイエンス部門に非常に密接な関係を持っており結びついている。

また、イノベートは教育学部にも非常にタイアップしている。そして、ハーキュリーというのは、エンジニアリング部門、工学部にも非常に密接な関係を持っている。このシステムは、ほとんど大学の一般的なプログラム、例えば何々学部とか、何々項目、講義を受ける、そういったものとは別に単独に動いている。

ただ、一つの課題はある。このシステムは、生徒向け、大学院生向けであるが、大学で教えている教授向けではない。大学教授の方々をここに引っ張ってくるのも大変である。

Q：外部の人はこのシステムは使えないということか。

A：トロント大の学生しか使えない。

## 5 所感

トロント大学では、毎年 500 人以上の学生がハブに集まり、その中で 25 社から 40 社が生まれ、過去 5 年間で 150 社以上つくられた。そのうちの 50%は今も動いており、さらにそのうちの 30%は、30 万ドル以上の価値がある企業に成長しているという話であった。

アプリでスクーターを自動で動かすことができるテクノロジーを駆使した企業、環境重視で農業から自然のオイル・化粧品・肌につける環境に優しい商品を作る企業、Amazonなどでデータ分析し、カナダの人のために何度も使える再生可能なシリコンで出来た袋を作り、子供たちのデイケアやヘルス関係のイベントも行う企業などが生まれた。これら全て、このトロント大学のハブのおかげで実現できている。

また、融資をコンペで取るなど、他からの投資を受けることで持続可能な起業家を生み出している。そのスタートアップを代表する企業として、コメディをやる企業やアプリ開発した企業があり、現在もハブに在籍している。

今回の調査で、アプリでスクーターを自動で動かす開発者に話を直接聞くことが出来たことは有意義であった。

愛知県内の大学においても、現在、名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部において同様の Tongali プロジェクトを行っており、スタートアップの取り組みが進みつつあるが、2020 年からステーション Ai を拠点にスタートアップを進めていくにあたって、ステーション Ai が新たな人材育成のためのハブになっていくことを推奨していきたい。

(政木りか)



スタートアップ企業の開発者から説明を受ける調査団

## 第8 トロント最新事情に関する調査②

(文責：朝日将貴)

### 1 調査目的

今回、トロントへはスタートアップ戦略の推進及び障がい者スポーツの普及促進をテーマにオンタリオ州議会、トロント大学、バラエティビレッジ、パンエーエムスポーツセンターを訪問した。この関連調査として、トロント市内にある日本国総領事館において、トロントの概要及び最新事情に関する聞き取りを行うこととした。



### 2 調査先

在トロント日本国総領事館

#### (1) 調査日

令和元年 10 月 31 日 (木)

#### (2) 対応者

伊藤 恭子 氏 (総領事)

伊藤 尚峰 氏 (領事)



伊藤総領事及び伊藤領事

### 3 調査概要

#### (1) 社会経済の概要

オンタリオ州の州都であるトロン

トの人口は約 300 万人。オンタリオ州全体ではおよそ 1,400 万人。カナダ全体の人口 3,700 万人のおよそ 4 割がこのオンタリオ州に集中している。また経済面でもおよそ 4 割はオンタリオ州が生み出している。主に金融、サービス業、自動車産業が盛んである。自動車産業においては日本車とアメリカ車が 5 : 5 の割合でありトロントの工場を組み立てた車をアメリカに輸出している。日本の自動車産業、中でもトヨタに対しては強い信頼と期待をしているとのこと。

日本とオンタリオ州の貿易関係は、日本からの輸出は自動車部品や機械工業製品が中心であり、菜種、豚肉などの農産物が日本への輸入の中心である。

昨年 12 月 30 日 CPTPP (TPP11) が発効され、その参加国の中でも経済大国 1 位の日本と 2 位のカナダの関係強化が期待されている。しかし、カナダの輸入の 51%がアメリカで日本は 3%、輸出はアメリカへ 75%、日本へは 2%しかない。依然としてアメリカが大きな貿易相手国となっているため、様々な分野での日加間貿易拡大が期待されている。

#### (2) 移民政策について

カナダの出生率は 1.7 であるため人口減少するはずだが、カナダの人口は増加している。特にオンタリオ州については、1 年間で 10 万人程度増加している。

その要因は移民である。もちろんシリアやアフリカからの人道的な難民受け入れもあるが、経済的な移民を受け入れる場合、ポイント制度を導入しており、例えば英語、フランス語は話せるか、年齢は若いか、学歴はどうか等を踏まえて点数が高い人を受け入れている。数年前から高度プロフェッショナル人材の移民希望者については5日間で審査し、移民として許可する政策もとっている。

### (3) 愛知県との関係について

愛知県との関係では、ミシサガ市と刈谷市が姉妹都市となっており38年が経過。ミシサガ市には100社ほどの日本企業が本社を置いており、オンタリオ州に進出している日本の企業数が約300社であるため、約3分の1がミシサガ市ということになる。ミシサガ市長は非常に親日でありミシサガ市役所前広場で3年前からジャパンフェスティバルが開催されるようになり、今年は2日間開催で9万人もの来場者があった。なお、今年は日加修好90周年を記念し、高円宮妃殿下がこの会場にもご出席されたとのこと。

### (4) オンタリオ州の政治状況について

カナダは連邦制をとっており、州の権限が非常に強い。州政府のトップはプリミアーと言い、日本語では州の首相を意味する。

昨年6月州議会選挙があり、15年間政権与党であった自由党が惨敗し、かわった進歩保守党が政権を担っている。財政赤字を立て直し、経済活性化を訴えているが、前政権の下で強化されてきた教育、保健関係の予算が削減され、問題となっている。政権成立後1年が経過したが、財政赤字削減政策に対し、州民から批判の声も出てきており、州首相の支持率も下落傾向にある。

一方、前政権は中国を重要視していたが、現政権は対日政策を重視し、経済担当大臣、農業大臣などを日本へ派遣し、対日貿易に尽力している。

更には日本商工会議所と経済担当大臣との対話も新政権下で増やしている状況である。

### (5) 経済状況

オンタリオ州はカナダ内では高い経済成長を見せているが、アメリカとの連動性が強く、アメリカが減速すると、オンタリオ州も減速を免れない。そのような状況であるため、来年のアメリカ大統領選挙は今から注目を集めている。NAFTA（北米自由貿易協定）についても現段階の交渉は終わったが、これからどのようにしていくのか非常に高い関心を持っている。

## 4 質疑応答

Q：日本は観光に力を入れている。カナダは以前もっと力を入れていたような気がしたが、今はどうか。

A：オンタリオ州の観光文化担当大臣がおり、観光の推進はしている。我々が見て歯がゆいのは例えば、トロント市内のホテルは非常に高額であること。その上、部屋数も足りていない。

また、ナイアガラの滝が有名であるが、その他何をするかといったところが

一つの課題であるが、何も自然が素晴らしいということで、例えば、飛行機を降りた後、数時間かけて湖のそばのコテージへ行き、そこで1週間自然の中で、ボートを漕いだり、ハイキングをしたりまたは何もしない。自然と親しむ休日を売り出しているようだ。



説明を受ける調査団

もう一つは、いかにしてリピーターを確保するかが難しく、ナイアガラの滝も毎年来てもらえるにはどうしたらいいのか。日本人観光客にとって、カナダには1回限りで済んでしまう内容なのかもしれない。

昨年初めて日本からカナダへ来るお客様よりも、カナダから日本へ行くお客様のほうが増えたようで、日本は食べ物や交通インフラの良さもあり評判が非常に高くなっている。

昨年初めて日本からカナダへ来るお客様よりも、カナダから日本へ行くお客様のほうが増えたようで、日本は食べ物や交通インフラの良さもあり評判が非常に高くなっている。

Q：日本は災害が多い国だが、カナダはどうか。

A：カナダは国土が大きいので、気候変動の影響か、バンクーバー、アルバータあたりで森林火災が春から夏にかけて起きる。また、中西部は雪が問題で、特に湿った雪や氷によって送電線が切れ停電が起こる。

今年も10月に少し早めの湿った雪が降り、オンタリオ州の隣のマニトバ州で非常事態宣言を出し、停電の復旧作業をさせたところである。

また、春先に洪水がここ2年続いて発生しており、オンタリオ湖内の島のかなりの部分が浸水したり、トロント市内にも浸水被害が発生した。

その一方、地震や火山の被害はなく、ハリケーンも日本における台風ほど大きな被害はない。

Q：オンタリオ州の環境税導入には反対とのことだが、地球温暖化が肌感覚であるということだと思いが、それよりもインフラ整備をやっていきたいということなのか。

A：一般市民に調査をすれば環境税を入れたほうが良いと言う人のほうが多いと思う。しかし、現政権は反対している。

Q：北のシリコンバレーと言われていることとの関連で、グーグルのスマートシティを作ろうという計画があると聞いた。その要因は。

A：人材が豊富であること。高等教育を受けた人たちが多く、また世界各国から移民を受け入れている。移民で一番多いのはインド人である。研究などに就いていく。ハイテク分野で起業することには力を入れており、市、州、連邦政府ともに様々な補助金や優遇政策を行っている。AIの父と呼ばれるトロント大学のジェフリー・ヒントン氏を中心にAI分野の研究が非常に進んでおり、また人材が集まってくるといことも要因だと思う。

Q：具体的な優遇政策は。

A：州内にスタートアップ支援組織が15ほどあり、大学と連携を取りながら、

例えば2年間無料で様々なノウハウを教えるといったこともある。

カナダのスタートアップの問題は、スタートアップまではできて、売却して終わり、といったことが多く、世界的な大企業まで育てるところまでやらないところであると言われている。

Q：旧自由党政権ではその優遇政策を強めていたが、政権交代により弱まったのではないか。

A：大学への補助金も現政権の削減対象となっており、大学関係者から批判的な声が上がっている。現政権は、いかに雇用を生むか、そのために無駄を削るという立場であり、大きな課題である。

Q：格差社会についてカナダではどうか。

A：今回の連邦選挙の争点の一つがアフォーダビリティ。お金を払って何が得られるかということだが、住宅購入や、年金、最低限の生活ができるかが焦点の一つだった。トロントはカナダの中では豊かな町なので格差は大きい。一冬に100人が路上で凍死するといわれている。郊外は農家が多く格差は小さいが、全体として格差は広がりつつあるのではないかと思う。

Q：ボンバルディアを三菱重工が買収したニュースをカナダでどのように報じられたか。またその動きをどう思われるか。

A：ボンバルディアのネットワークを三菱が使用できるようになり、三菱の技術で仕事を増やしてくれればと、喜んでいる。ミシサガ市長が言われるには5年間で三菱重工の宇宙関係の工場が、160名から800人超まで雇用を増やしてくれたとのこと。ボンバルディアは鉄道関係ではトロント市、オンタリオ州と契約しているが、なかなか予定通りにいかず、また故障が多いと評判が悪いこともあり、航空機産業を三菱に渡し、鉄道に専念できればと言っており、ウィン・ウィンの関係であると思う。

## 5 所感

カナダは世界2位の広大な面積があり、人口約3,700万人。

五大湖やナイアガラの滝に代表される自然の恵みを受け、農林水産業が盛んである。一方アメリカに接し、北のシリコンバレーと呼ばれるほど自動車産業を中心に産業も盛んであるが、カナダの国産車はなくアメリカと日本からの輸入及び両国の企業進出による国内製造車とがある。アメリカ車と日本車の比率はほぼ同数であるがややアメリカ車の方が多いようだ。その他の貿易関係においてはアメリカに圧倒されており日本の更なる対カナダ政策が求められる中、TPP11の締結を経て期待感を増すところである。

政府間だけでなく民間の更なる結びつきを強め、日本、中でも本県の得意とするものづくりの技術をカナダが吸収し、両国の関係を深めたい。

注目すべきは移民政策である。カナダも少子高齢化が進む中、経済面から移民を受け入れ、人口増に成功している。カナダでは特に高度プロフェッショナルな人材を求め、独自のポイント制度で高得点者を受け入れているようだ。連邦政府、



州、市が一丸となって取り組んだ結果である。日本も国、県、市町村が同じように取り組めば人口減少問題の抜本的な解決となるはずである。

スタートアップに力を入れて日本に比べ進んでいるが、大きな課題があるようだ。巨大企業になるまでに売却してしまう傾向にあるが故、結局カナダには何も残らないのである。最後まで育てることが難しいようだ。本県もこれからスタートアップに力を注いでいくが、こういったところも注視していきたい。GAFAに代表される超巨大企業の資金力に惑わされず、突き進む勇気が試される。

(朝日将貴)



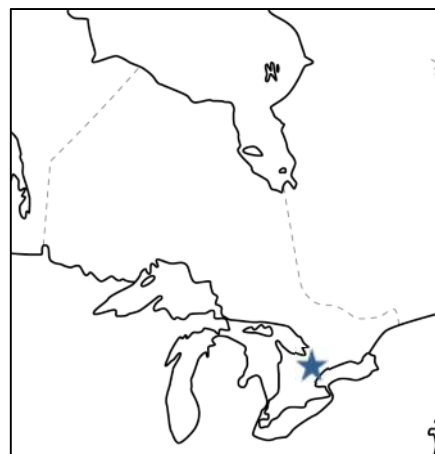
在トロント日本国総領事館職員と調査団

## 第9 障害者スポーツの普及促進に関する調査①

(文責：水谷満信・渡辺 靖)

### 1 調査目的

カナダでは障害の有無にかかわらず、公平なスポーツ機会の保障を原則としており、当施設では、地域の障害者が多く利用するとともに、健常者と障害者が共同利用している。その状況から障害者スポーツの支援体制等を調査し、今後、愛知県障害者スポーツの普及促進につなげるための調査とする。



### 2 調査先

バラエティビレッジ

#### (1) 調査日

令和元年 11 月 1 日 (金)

#### (2) 対応者

Steve Bialowas 氏

### 3 調査概要

カナダ・オンタリオ州の子ども慈善団体バラエティビレッジは、1949 年以來、州全体で障害を持つ子どもや青少年の健全育成に寄与し、1954 年には慈善団体バラエティクラブが障害者の子どもたち専用の学校として開設された。

また、1981 年にはパラリンピックに参加できるアスリート専用のクラブ、フィールドハウスとして開設され、障害を持つ子どもたちの夢を満たし、より多くの人生を変える子どもたちの慈善団体としてプログラミングを提供して 71 年以上を迎えた。



バラエティビレッジで説明を受ける調査団

施設では、スポーツ、フィットネス、ウェルネスを通じた障害を持つ人々への社会参加支援はもとより、能力に関係なくすべての人々の生活の質の向上や、人生目標の達成を目指し、意識・教育・トレーニングとスキル開発に努めており、フィット感と楽しみを持てる最適な場所づくりなどプログラムとサービスを提供することで居心地の良い空間を創出しており、トロント地域とオンタリ

オ州全体の障害者とその家族の精神と生活に大きな変化を生み出している。

バラエティビレッジの施設運営については、民間企業・財団の基金や政府の補助金、クラブメンバーの利用料収入で成り立っている。この施設の特徴として、障害者それぞれにスポーツプログラムを提供することにより、子どもたちが、マルチスポーツの体験をすることができる施設で、包括的に身体とか知的とかの区別なく全てのお子さんを受け入れていた。

#### 4 質疑応答

Q：障害には、身体・知的・精神がある。パラ競技に関しては身体障害が主だと思うが、障害の程度をどの様に見極めて施設に受け入れているのか。

A：基本的に、身体・知的・精神という仕分けは全くしていない。幾つかのプログラムを用意し、一人ひとりのレベルに合わせて様々なス

ポーツを体験することができるようになっている。例として、将来パラリンピックチームで参加したいという子供たちには、それに応じた指導をしていく。個々のレベルによっては、1対1の指導が必要な子供たちには、保護者、ファミリーの方ともいろいろと連携をとりながら、最もその子供に対してふさわしい準備をすることが大事だと考えている。

基本的には包括的に全てのお子さんを受け入れているが、あくまでも医療施設やリハビリ施設ではないので医者は常駐していない。

Q：パラリンピックを目指す上で、子供たちが種目を選ぶというのは、好きなものをやらせているのか。また、グループ施設でパラリンピックの選手を何人送り出したのか。

A：ハイレベルのコーチのもとで、障害の程度を見極めるためにガイダンスを行い運営しているが、あくまでもパラリンピックアスリートを育てるという目的ではない。過去35年間で、500人から600人のアスリートをコーチングしてきた。これまでに40人ほどの選手をパラリンピックチームに送り出すことができたが、そのレベルに達するのは限られた人たちである。

Q：専門的指導者の育成のため、専門知識を学ぶ機会の確保や、そこでどのような指導方法を学んでいるのか。

A：カナダコーチング協会と州ごとのコーチング協会があり、例えばオンタリオ州の場合、オンタリオコーチング協会でもコーチになりたいということであれば、その育成とかトレーニング、サポートカリキュラムを行う。

さらに高いレベルを達成したいといったときには、連邦政府の全国的なコーチング協会があり、数年をかけて徐々に高レベルのトレーニングを深めて



バラエティビレッジの体育館

いくことにより資格を得るようになる。

Q：障害者専用の施設だと理解していたが、6,000人のクラブ登録数があり、そのうち障害者の割合は50%とのことであるが、利用料はどういう体系になっているか。

A：50%は障害者で、利用料については、基本的には経済的に困っているから施設利用ができないということは絶対にせず、マンツーマンで相談を受けている。例えば、僅かな収入の方や高齢者の方で年金だけとか、けがをして一生働けない方でも、この施設に来ることの価値を与えなければいけないので、何らかの形でその人の財政面に合った料金なり手数料を納めてもらっている。

Q：施設運営にあたり、慈善団体だという基本的な姿勢があるなかで、利用者からの利用料収入を含め、公的資金並びに企業からの寄附などの割合はどれくらいか。

A：利用者の会費では30%から35%、政府の補助金で20%から25%、企業基金、財団に対してはプログラムに応募する。

Q：先天的、後天的な障害を受けた方がこの施設を利用するきっかけとしてどのようなことが挙げられるか。

A：プロモーション、インターネット、ウェブサイトも構築しているので、施設を検索していただくほか、家族の間のネットワークも非常に活発であり、家族の方で障害を持ったお子さんがいらっしゃる家庭の場合は、その情報交換やシステムを通してということもよくある。

例えば障害者にとって良いスポーツプログラムがあれば遠方であっても、わざわざ子供の送り迎えをする。だから1時間でも2時間をかけても、色々なコミュニティーの中でバラエティビレッジで良いプログラムがあると聞いたら、どこに住んでいても、子供を入れようということに通ってこられる。

また、パートナーシップが非常に大事で、例えばリハビリセンターや子供たちが通っている児童病院、専門性が非常に高い病院の方々も私どもの施設を理解しているので、連携を通して知るとか、専門の病院のスタッフの方も、リハビリなどで紹介されることがある。

Q：この施設の中で障害者の方自身も働いているのか。

A：障害者雇用は積極的に行っている。例えば盲導犬の誘導で成人向けのデイケアプログラムの指導員をしている視覚障害者の方もいる。

Q：健常者と障害者が同じ施設を利用することにより、障害者の皆様がどのような変化があったか。

A：むしろ健常者の子供たちが障害者からたくさん学ぶことができるようになった。通常のコミュニティーでは、車椅子というと、医療的とか、けがをされたものとして認識するが、ここでは車椅子を見ると逆に楽しく使える一つの設備や機器として注目されている。相乗効果といわれるなら、障害者でなく逆に健常者に対してのメリットが大きいと言える。

健常者の方は、普段は社会の中では、アグレッシブなところがあるが、この施設に来て初めて障害者の方と接すると、さらに自分自身の心が寛容になり、優しくなる。また、我々にとって一番悲しいことは、障害を持った子どもが家に一人でいること、例えば片腕だけで、一生スポーツができないと思い込んでしまっていることが最も心が痛む。

とにかく障害者の心のバリアを撤廃することが、非常に大事なことで、指導者の仕事とは、様々な障害を持った子どもたち、そして親、保護者の障害に対する壁を打ち破り、個人の能力に合わせた障害者スポーツをオープンにしてあげることと、想像もできなかったことを実現する手助けを行うことが指導者の使命だと考えている。

以上の質疑応答をするなか、成人向けのデイプログラムやジム・フィールドハウス・室内プール・屋内トラックなど順次施設を見学した。

## 5 所感

バラエティクラブは慈善団体で世界にいくつかの拠点があり、エンターテイメント業界の人々がつくったバラエティチャリティー団体として始まった。

今回訪問したバラエティビレッジは 1954 年に障害者の子供たちが通う学校として設立、また 1981 年にはバラエティクラブがパラリンピックへのアスリート専用のクラブハウスを建設、さらに 1989 年にはプール、そして、スポーツファシリティセンターへと拡充を続ける中で運営コストも増加したが、コミュニティへの利用を呼びかけたことにより、現在、メンバー数は約 6,000 人となっている。うち 50%以上が障害を有する人で、運営予算は民間企業からの基金などが多く占められており、会費と一部を政府からの補助金を活用している。

日本においては、最近になって慈善事業が発展してきているが十分とは言えず、今後は個人や民間企業・団体が支援を発展させることができる制度や環境の整備を進めるべきである。

事業の進展により障害者の施設からパラリンピックを目指せる人の育成、コミュニティとの連携、障害を持つ人と障害を持たない人が同じ場所、同じ環境の中で活動をするに取り組んでおり、ここで行うプログラムは最初に障害を持つ子供に向けて構成され、障害を持たない子供たちの参加をどのようにするのが考えられ、兄弟や家族もともに障害者スポーツへの広がりが進むようになっている。

また、プログラムもいくつか用意され、保護者や家族と連携を取りながら内容についても考えて工夫がされている。そのことにより、レベルアップも図られ競技として取り組む障害を持つ子供がよりレベルの高いプログラムに参加し、選手の育成にもつながっている。そして、指導者においてはパラリンピックの経験者を中心に育成が行われ、パラリンピックアスリートとしても活躍をしているが、コーチの経験がとても重要であるとの認識で、カナダコーチング協会、

州ごとにオンタリオコーチング協会、ケベックコーチング協会などがトレーニング、サポートなどによりコーチの育成を行っている。このように広くスポーツに親しみをもたせることを目的とし、希望に応じてレベルアップを図るためのプログラム参加ができるようになっている。

このようにシステム化するには時間を要することであるが、愛知県においての障害者スポーツの発展のためには参考になった。

(水谷満信)

今回のオンタリオ州の調査で感じたことは、まず健常者と障害者の隔たりが少なく、地域レベルでのスポーツ振興やスポーツ施設のバリアフリー化が積極的に進められており、カナダにおける障害者スポーツの拠点施設やスポーツ環境が日本に比べて発展していることを実感した。

今年是世界最大の国際競技大会である2020東京オリンピック・パラリンピックが実施され、この大会は日本の社会や文化にも大きな変革をもたらすイベントであると考えられる。愛知県においても、2026年にアジア競技大会の開催が決まるとともに、アジアパラ競技大会の開催検討を進めており、本県においても障害者スポーツを積極的に推進していくべきと改めて認識をしたところである。

パラスポーツの素晴らしさは、その人に必要な工夫や支援をすることで、障害のあるなしにかかわらず、スポーツの楽しさが味わえ、自分の限界に挑戦でき、全力で競い合えることに加え、ストレスが強くなる、集中力が高まる、意欲が高まるなど多くの効能があるといわれている。

次代を担う全ての子どもたち、特に障害を持つ子どもが能力に関係なく、スポーツに参加していると実感できる最適な場所を与える努力をするとともに、スポーツ健康首都あいちを目指す参考となった。

(渡辺 靖)



バラエティビレッジで説明者と調査団

## 第10 障害者スポーツの普及促進に関する調査②

(文責：神戸健太郎)

### 1 調査目的

障害者がスポーツをレクリエーションだけでなく、競技としても位置づけて参加している事例を調査し、あわせて世界レベルの車椅子バスケットボールチームの育成過程を調査する。

また、本県では、2026年「アジア競技大会」に加えて、「アジアパラ競技大会」の実施可能性の検討調査を行っているが、2015年に南北アメリカ大陸の国々による「パンアメリカン競技大会」「パラパンアメリカン競技大会」を開催した同センターの施設整備、大会後の運営状況を調査する。



### 2 調査先

パンエーエムスポーツセンター

#### (1) 調査日

令和元年11月1日(金)

#### (2) 対応者

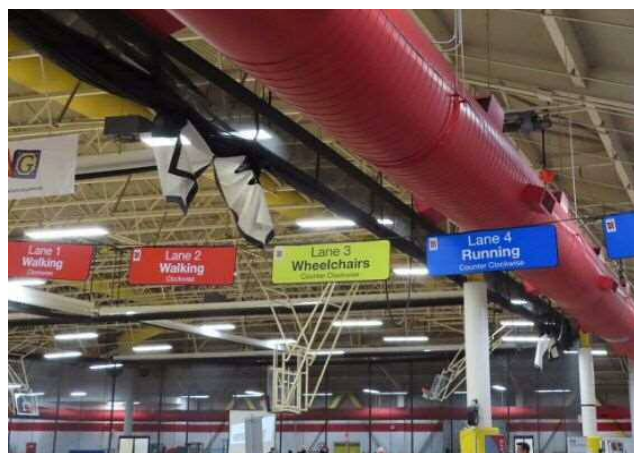
ロバート・シングルトン氏(専務理事 マネージングディレクター)

ラファエル・トーリ氏(チームスポーツ担当)

### 3 調査概要

#### (1) 施設建設に至る経緯

2015年、南北アメリカ大陸の国々による「パンアメリカン競技大会」「パラパンアメリカン競技大会」(以降、「大会」と言う。)がカナダで開催されるに際して、同センターが建設された。2008年頃から立地を含む検討が始まり、大会の実行委員会からトロント市に施設建設の打診があり、位置的にはトロント市の北東部を希望された。これを受けトロント市は、トロント大学と同大学の敷地を利用する交渉を始め、地方自治体と教育機関がパートナーシップを交わすことになった。



体育館の状況

建設必要額は約2億カナダドルであり、連邦政府が56%、トロント市が22%、トロント大学が22%を負担することになった。トロント大学では、必要額約4,400万ドルの拠出に対して学費負担が発生するため、生徒とも意見交換を行



い合意に達した。トロント市では、必要額約 4,400 万ドルの拠出について、市議会での議決を得た。

## (2) 大会後の運営

大会のために大きな施設をつくっても、大会終了後に利用者が減り施設が劣化する、維持費の負担に耐えられないという事例（こういう事例を「ホワイト・エレファント」と呼んでいた。）にならないように、トロント市、トロント大学、地域住民、ハイパフォーマンススポーツの関係者で、大会後の活用について協議し、機関ごとに利用割合を決めた。年間約 160 万人の利用者は、この割合に応じて利用しており、継続的な収入を得る仕組みが機能している。

市と大学の間で運営方針の調整がつきにくいこともあるので、運営会社が設置され、常勤とパートタイマーを合わせて約 300 人を雇用している。運営会社には、市と大学が各々50%出資、損失が生じた場合、各々が出資割合に応じて負担することになっており、収支意識を根付かせている。

## (3) 障害者スポーツの振興

### ① 適した施設環境

AODA 基準（障害者への障壁を特定し、除去と防止を目的とする基準）に基づき、パラアスリートに最も優しい施設環境が実現されている。例えば、廊下は広く、照明は明るく、プールサイド等は非常に安全に設計されている。

### ② 人材発掘

障害を持つトップアスリートは、殆どの場合、1対1でスカウトされるが、地域の学校において車椅子バスケットボールのデモを行い発掘されることもある。SNS等を通して出会うこともあるし、ショッピングモールで買い物中の車椅子の方に勧誘することもある。究極は、全ての学校の体育課目の時間に車椅子のスポーツが紹介され、皆が挑戦しようというレベルにまで普及させたいと思っている。様々な取組みを行う中で、さらに組織的な体制を創る必要性を感じている。

### ③ 人材育成の課題

日頃感じている課題として、3点が挙げられた。

1番目は、全てのスポーツクラブが揃っているわけではなく、子供たちの選択の範囲が限られていることである。例えば本当は車椅子テニスをしたくても、車椅子バスケットボールクラブしかなく、その子供はそれをするしかない、というケースがあり、結果として長続きしないことがある。

2番目は、交通アクセスである。非常に長距離移動しないと望むスポーツクラブに通えない場合がある。

3番目は、地元のクラブ指導者は、強いボランティア精神を持っているものの、必ずしも障害者スポーツの訓練を受けていないことである。

### ④ 人材育成の過程

パラアスリートが地域レベルよりも上位レベルを望んだ場合、州レベルのキャンプに入ることができる。その後、国レベルの育成組織が、個々のアスリー

トを評価した場合には、国レベルに進む。国レベルでは、男子はU23（23歳以下）、女子はU25（25歳以下）のトップグループで指導が行われ、国レベルのコーチによるトレーニングを受ける。さらに、ウエイトトレーナー、アスレティックトレーナー、スポーツ精神科医、チームドクター、栄養士などの専門家のケアも付く。

2020年東京パラリンピックでのバスケットボール種目に参加するナショナルチーム24名のうち、この施設でトレーニングしているアスリートから16名が参加する。

#### (4) 館内施設を見学しながらの説明

##### ① 体育館

CSI0（カナディアン・スポーツ・インスティテュート・オブ・オンタリオ）という各州設置のハイパフォーマンスアスリートにサービスを提供する機関としての位置づけを持ち、オリンピックで金メダルをとった選手もトレーニングをしている。パラアスリートは、健常者のアスリートと一緒にスペースを共有しているが、人の流れは非常にスムーズで、区別が余りつかない関係で利用している。コーチにとっても、障害者用のアテンドをしなくても手際よく自力で動いてくれることは非常に助かっている。



フィットネスセンターの利用状況

##### ② プール

3つのプールがあり、うち2つが50メートルプールで、長さは調整可能、深さは3メートルある。別に、深さ5メートルのダイビングプールがあり、ハイパフォーマンスアスリートから地域住民まで幅広く利用している。

##### ③ フィットネスセンター

約3,500人の一般会員が利用料を払って利用しており、トロント大学の学生1万5,000人も利用できる。利用度は高く、大きな収入源となっている。

ナショナルチームのメンバーは、本センターを含むカナダ国内のナショナル水準のスポーツセンター4カ所で無料でトレーニングが行える。

#### 4 質疑応答

Q：年間延べ160万人の方が利用されているとのことだが、健常者と、障害を持たれた方の割合はどうなっているか。

A：来訪者を数える際に、障害の有無では区分していない。どのようなプログラムに参加されるかで見分けている。最終的には、障害を持った方々が健常者に溶け込んで全くわからないような状況にしたいと考えている。

Q：大会後に利用が激減しないように、利用する機関ごとに利用割合を決めて

いるという話があったが、どのような内容か。

A：利用スペースと時間において利用割合を決めており、トロント市が 31%、トロント大学が 17%、パンナムスポーツセンター（地域コミュニティーのスポーツプログラム）が 22%、ハイパフォーマンスアスリート（オリンピックレベルの特別トレーニング）が 30%となっている。

Q：カナダのスポーツ施策である「カナディアン・スポーツ・フォー・ライフ（CS4L）」は、センターの運営にどのような影響を与えているのか。

A：CS4L は、2012 年に策定されたスポーツポリシーで、子供から高齢者まで人生の様々な局面でどのようにスポーツと触れ合ったらよいかを示す理想像である。CS4L の優れた点は、トップアスリートも地域住民も、健常者も障害者も、同じモデルの中に位置づけられている点であり、導入、基礎づくり、修得、トレーニング、競技、勝利、気づきという段階に応じた「長期競技者養成プログラム」を構成している。このプログラムにより、行政のタテ割りの立場からスポーツが推進されるのではなく、アスリートも地域住民も、健常者も障害者も、皆が幸せになるためのスポーツ施策という理念ができあがった。

当センターでも、CS4L の考え方が基本にあり、例えばプールの底が上下に動くようになっていて、片方で母親が乳児を抱えながら水に慣れようとしている、その反対側ではアスリートが競技を行うという環境を提供するなど、全ての利用者がスポーツをエンジョイできる環境づくりを心がけている。

Q：指導者不足という話があったが、指導者を育成する上での国家試験的なもの、あるいは免許制度などはあるのか。

A：カナダには NCCP（ナショナル・コーチング・サーティフィケーション・プログラム）というプログラムがあり、アスリートのレベルに合わせた指導について基礎的な知識が得られる。ただし、トレーニングのニュアンス、細かい指導まではなかなか伝わりにくい。

本センターのコーチは、週 2 日程度、カナダの各州に出向き、様々なキャンプで地元コーチの指導を行っている。その内容は、できるだけ本センターの内容に合致したものとしている。そうすることで、州レベルのアスリートが国レベルに来た場合に、概ね理解されていて、次の段階に進みやすくなる。現在、地元コーチのためのカリキュラムを作成しているが、特に車椅子のアスリートが、州レベル、国レベルに上がった際に、過去に経験したコンテンツを共有できるような仕組みづくりを目指している。

## 5 所感

○ 健常者も障害者も、あるいはトップアスリートも地域住民も学生も、多様な方々が同じ施設の中で運動する光景は、日本ではなかなか見ることはできず、移民大国として多様性を受け入れる包容力の高さを感じた。さらに、多

様性という感覚すら無いのではないかと思われるバリアフリーな社会を実感した。私達を取り除くべきバリアは「物理的な障害」だけではなく、「意識面の障害」にあることを感じた。

- 施設運営において、大会後に利用者が減って経営を先細りさせてはならないという意識が強く感じられた。利用機関で予め利用スペースや時間の枠配分を行う、運営会社の出資者が出資割合に応じて収支リスクを負う、などの仕組みは、経営意識の高揚につながっており、本県においても参考にすべき事例であると感じた。
- 障害者スポーツの振興には、国全体の体制づくりが必要であるが、2026年アジアパラ大会の実施を検討している本県が、全国に先駆けた取組みを示すためには、健常者と障害者が区別なく利用できる環境づくり、指導者の育成が重要であると感じた。

(神戸健太郎)



プールにて説明者と調査団

## 第11 まとめ(海外調査を終えて)

令和元年10月27日、私たち海外調査団の一行は中部国際空港を出発し、アメリカ合衆国ニューヨーク州およびカナダオンタリオ州へ、県政の重要課題の調査に向かいました。

はじめに訪れたアメリカ合衆国ニューヨーク市での港湾振興施策に関する調査では、マンハッタングルーズターミナルにおいてクルーズ船により海外からの観光客を受け入れている状況等について調査しましたが、大型船を受け入れる場合、とりわけセキュリティチェックなどの手続きに時間を要するため、港湾施設としてのソフト・ハード両面の機能強化はもとより、下船後の観光地等へのアクセスなどの重要性も改めて強く感じました。

スタートアップ戦略の推進に関する調査では、ニューヨーク市のインキュベーター施設において起業者のニーズに対する支援体制を、次に訪れたカナダトロント市においては、民間企業、大学、研究機関、州政府さらには投資家が連携し、スタートアップ企業の自立的成長・発展を促す取組を通じ、産学官がともに発展し好循環を生み出すしくみについて調査しました。

これらの調査を通じ、失業者から専門教育を受けた者まで幅広く起業できるチャンスと、スタートアップ企業の成長に合わせ対応できる関係者との間の密接な連携が不可欠であるとの印象を強く受けました。

また、トロント市においては障害者スポーツの普及促進に関し調査を行いました。カナダでは「子供から高齢者に至るまで」、「障害者と健常者、若しくは一般利用者とアスリートなどの区別を越えた」スポーツの触れ合い方の理想像が国民の間に幅広く浸透しており、この理念を実現するための様々な施策が講じられていました。今回訪問した施設は、2015年のパンアメリカン及びパラパンアメリカン競技大会に向けて整備された施設でありましたが、例えばプールの深さやトレーニング機器の設定変更を障害者自身が調整できるなど、まさに障害者と健常者がともに施設を使用できる環境が整えられていました。

なお、施設整備から運営に至るまでの資金はカナダ連邦政府、トロント市、トロント大学で分担し、施設の使用時間とスペースの比率がハイパフォーマンスアスリート、市、大学、一般のスポーツ教室(コミュニティー)と決められており、様々な階層の利用者がともに施設を利用できる環境が整えられていることに感銘を受けました。これは、本県が今後障害者スポーツの普及促進を念頭に施設整備をするに当たり、大変参考になる事例でありました。

さらに、今回の調査期間中、私たちはオンタリオ州議会及び現地の日本企業との意見交換をする貴重な機会を得ることができました。

今回の調査によって、各調査団員が得た知見や経験を県民のよりよい生活の実現に向けた施策につなげていくことを切に希望します。

副団長 青 山 省 三

## 団 員 名 簿

氏 名	所 属 会 派	選 挙 区
団 長	長江正成	新政あいち 瀬戸市
副団長	青山省三	自由民主党 尾張旭市
団 員	飛田常年	自由民主党 蒲郡市
団 員	近藤裕人	自由民主党 日進市及び愛知郡
団 員	南部文宏	自由民主党 守山区
団 員	神戸健太郎	自由民主党 一宮市
団 員	政木りか	自由民主党 東区
団 員	石井 拓	自由民主党 碧南市
団 員	丹羽洋章	自由民主党 豊橋市
団 員	山田たかお	自由民主党 西尾市
団 員	平松利英	自由民主党 一宮市
団 員	水谷満信	新政あいち 天白区
団 員	渡辺 靖	新政あいち 西尾市
団 員	岡 明彦	公明党 緑区
団 員	朝日将貴	無所属 弥富市

## 調 査 日 程

日程	月日	調査地	調査先	調査項目
1	10月27日 (日)	中部国際空港発 (成田経由) ニューヨーク着	(ニューヨーク泊)	
2	10月28日 (月)	ニューヨーク	在ニューヨーク日本国総領事館  (ニューヨーク泊)	①ニューヨーク最新事情
3	10月29日 (火)	ニューヨーク	マンハッタンクルーズターミナル ニューヨーク日本商工会議所 リーマン・カレッジSBDC  (ニューヨーク泊)	②港湾振興施策 ③ニューヨーク最新事情 ④スタートアップ戦略の推進
4	10月30日 (水)	ニューヨーク発 トロント着	ディーエムジー  (トロント泊)	⑤スタートアップ戦略の推進
5	10月31日 (木)	トロント	オンタリオ州議会及び州政府 トロント大学 在トロント日本国総領事館  (トロント泊)	⑥トロント最新事情 ⑦スタートアップ戦略の推進 ⑧トロント最新事情
6	11月1日 (金)	トロント	バラエティビレッジ パンエーエムスポーツセンター  (トロント泊)	⑨障害者スポーツの普及促進 ⑩障害者スポーツの普及促進
7	11月2日 (土)	トロント発 (シカゴ経由)	(機内泊)	
8	11月3日 (日)	(成田経由) 中部国際空港着		

# 調査行程図





## 事前勉強会等の実施状況

実施日	勉強会・事前調査先	事前勉強・調査内容
8月20日 (火)	議事堂内	調査事項に関する県の施策等について、関係局からヒアリング。 ・港湾振興施策 ・スタートアップ戦略の推進 ・障害者スポーツの普及促進
9月18日 (水)	内閣府 (東京都千代田区)	スタートアップ戦略の推進について、関係機関からヒアリング。
	Creww(株) (東京都港区)	スタートアップ戦略の推進について、インキュベーター現地調査及びヒアリング。
9月19日 (木)	合同会社DMM.com (東京都千代田区)	スタートアップ戦略の推進について、インキュベーター現地調査及びヒアリング。
	国土交通省港湾局 (東京都千代田区)	港湾振興施策について、関係機関からヒアリング。
	スポーツ庁 (東京都千代田区)	障害者スポーツの普及推進について、関係機関からヒアリング。
9月25日 (水)	名古屋港管理組合 (名古屋市港区)	港湾振興施策について、関係機関からヒアリング。
10月2日 (水)	日本福祉大学 (美浜町)	障害者スポーツの普及促進について、現地調査及びヒアリング。
10月11日 (金)	議事堂内	障害者スポーツの普及促進について、日本福祉大学教授から愛知県及び海外の状況をヒアリング。
10月11日 (金)	名古屋大学 (名古屋市千種区)	スタートアップ戦略の推進について、現地調査及びヒアリング。
10月24日 (木)	議事堂内	調査事項に関する現地の状況について、関係局からヒアリング。 ・港湾振興施策 ・スタートアップ戦略の推進

## 海外調査に関連した県議会における質問について

### ○令和元年12月定例議会 一般質問

議員名	質問の概要
渡辺 靖議員	・第20回アジア競技大会 愛知・名古屋2026の開催にあたり、アジアパラ競技開催の考え方について
平松利英議員	・スタートアップ支援について

参考(愛知県議会ホームページ : <https://www.pref.aichi.jp/gikai/index.html>)

## 報告書とりまとめ担当

### ○報告書とりまとめ総括

長江正成、青山省三

### ○報告書担当議員

	報告書項目	担当議員
第1	ニューヨーク最新事情に関する調査①	岡 明彦
第2	港湾振興施策に関する調査	山田たかお
第3	ニューヨーク最新事情に関する調査②	平松利英
第4	スタートアップ戦略の推進に関する調査①	近藤裕人
第5	スタートアップ戦略の推進に関する調査②	南部文宏
第6	トロント最新事情に関する調査①	丹羽洋章
第7	スタートアップ戦略の推進に関する調査③	政木りか
第8	トロント最新事情に関する調査②	朝日将貴
第9	障害者スポーツの普及促進に関する調査①	水谷満信 渡辺 靖
第10	障害者スポーツの普及促進に関する調査②	神戸健太郎